

平成 29 年度（2017 年度）

■■■■ 事業報告書 ■■■■

【平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで】



平成 30 年 5 月 29 日

学校法人 東北文化学園大学

# 目 次

## I. 法人の概要

1. 建学の精神	
(1) 東北文化学園大学の設置目的	・・・ P 1
(2) 東北文化学園大学大学院の設置目的	・・・ P 2
(3) 幼保連携型認定こども園久慈幼稚園の設置目的	・・・ P 3
(4) 友愛幼稚園の設置目的	・・・ P 3
(5) 東北文化学園専門学校の設置目的	・・・ P 3
2. 学校法人の沿革	・・・ P 4
3. 設置する学校・学部・学科等状況	・・・ P 6
4. 役員等の概要	・・・ P 8

## II. 事業の概要

1. 事業の概要	・・・ P 9
2. 中期目標・中期計画「輝ける者を育む」【重点的に取り組む事項】の進捗状況	・・・ P 9
(1) 学校法人全体	・・・ P 9
(2) 東北文化学園大学・大学院	・・・ P10
(3) 幼保連携型認定こども園久慈幼稚園	・・・ P12
(4) 友愛幼稚園	・・・ P12
(5) 東北文化学園専門学校	・・・ P12
3. 主な事業の目的・計画及びその進捗状況	
(1) 東北文化学園大学・大学院	・・・ P13
(2) 幼保連携型認定こども園久慈幼稚園	・・・ P25
(3) 友愛幼稚園	・・・ P26
(4) 東北文化学園専門学校	・・・ P26
4. 学生募集・学園広報における目的・計画及び進捗状況	・・・ P29
5. 管理運営面の目的・計画及びその進捗状況	・・・ P31
(1) 管理運営体制の強化	・・・ P31
(2) 人事体制の充実	・・・ P33
(3) 環境の整備	・・・ P34
(4) 経営基盤の安定化	・・・ P35
(5) 各種資料	・・・ P36

## III. 財務状況

1. 経年比較	・・・ P39
2. 財務比率比較	・・・ P43

## I. 法人の概要

### 1. 建学の精神

学校法人東北文化学園大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、人類社会の発展に貢献する人材を育成することを目的に設置された。本法人はこの目的を達成するために「東北文化学園大学（以下「本学」という。）」、「東北文化学園大学大学院（以下「本大学院」という。）」、「幼保連携型認定こども園久慈幼稚園」、「友愛幼稚園」及び「東北文化学園専門学校（以下「本校」という。）」を設置しており、各学校の学則又は園則において、その設置目的を次のとおり定めている。

#### (1) 東北文化学園大学の設置目的

##### ① 設置目的

本学の建学の精神は、絶えざる技術の進歩、高度情報化、国際化、高齢化の進む中で、学問・研究を通じて、自ら考える力と習慣を身につけ、必要な専門技術を修得した人材の育成を目指し、もって新世紀に生じうる未経験のさまざまな問題に対応して豊かな将来社会の開拓に寄与することである。

##### ② 教育理念

###### ○ 豊かな人間性と創造力の養成

専門技術・知識を習得し、独自に工夫・応用できる創造性を育成する。同時に、豊かな人間性と愛情をはぐくむ。

###### ○ 専門技術の研鑽

専門技術の学問としての確立と研究の推進を行い、あわせて、実社会の需要に積極的に応えられる技術と情熱を持つ人材を育成する。

###### ○ 国際性豊かな人材の育成

高い識見と専門技術を生かし、多様な世界との文化・技術交流に積極的に取り組むことのできる国際性豊かな人材を育成する。

###### ○ 社会の一員としての自覚と問題解決能力による貢献

国際社会、国家、地域社会の一員としての役割、責任を自覚し、社会に対する洞察力と問題解決能力をもって、進んで社会貢献に参加する人材を育成する。

###### ○ 地域社会とともに発展する大学

地域社会との交流を活発に行い、同時に職業人の再教育、編入学、科目等履修生及び社会人の受け入れなど、生涯学習に対応する。

##### ③ 教育目的

学部、学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を次のように定める。

ア. 医療福祉学部は、広い教養と豊かな人間性を有し生命の尊厳に対し深い理解を示す能力を養うとともに、医療福祉分野の専門能力を備えた専門職としての自覚を持ち、積極的な行動のできる人材を育成することを目的とする。

(ア) リハビリテーション学科は、理学療法学、作業療法学、言語聴覚学、視覚機能学の各分野について、理論及び応用の研究を行うとともに、それぞれに十分な知識と技能を有し、医療福祉の実践を担う専門能力及び豊かな人間性を備えた理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士等の人材を育成する。

(イ) 看護学科は、看護学、保健学の各分野について、理論及び応用の研究を行うとともに、それぞれに十分な知識と技能を有し、医療福祉の実践を担う専門力及び豊かな

な人間性を備えた看護師、保健師の人材を育成する。

- (ウ) 保健福祉学科は、社会福祉、精神保健福祉、介護福祉に関わる各分野について、理論及び応用の研究を行うとともに、それぞれに十分な知識と技能を有し、医療福祉の実践を担う専門能力及び豊かな人間性を備えた社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、福祉援助等に係る人材を育成する。
- イ. 総合政策学部総合政策学科は、社会科学、人文科学及びその他の関連する分野を総合的に学び、研究することにより、変化する社会環境を的確に分析し、対応する能力を身に付け、社会経済の変化に対する先見性、自立した事業運営力、地域活性化に貢献する情報発信力、国際社会で活躍する能力、豊かな教養と人間性をもった人材を育成する。
- ウ. 科学技術学部は、実践的教育に基づき、科学技術に関わる深い見識と高度の技術力を身につけることに加えて、高い倫理観と豊かな創造力、多面的な分析力と協調性、実社会における具体的な問題把握力と解決能力をもつ人材の育成を目的とする。
  - (ア) 知能情報システム学科は、情報ネットワーク、マルチメディア、ロボットメカトロニクス、医用工学の各分野について、実践的技術力の修得に加え、幅広く基礎知識を教授し自在な応用力と豊かな発想力を身につけた高度情報化社会に対応できる人材を育成する。
  - (イ) 建築環境学科は、健康・福祉住環境、設備・環境工学、建築・インテリア工学の各分野を核として、環境・空間構成技術の獲得とその実践をとおして、充実した基礎教育と時代に適合した先端教育を行い、人間生活と環境の適正な関係の改善に寄与できる人材を育成する。
  - (ウ) 臨床工学科は、臨床工学に関わる医療技術や医療機器開発の各分野について、理論及び応用の研究を行うとともに、広い教養、高い倫理観、豊かな人間性と研究心を有し、かつチーム医療の重要な一員として活動でき、さらに新たな医療機器の開発に参画できる臨床工学技士の人材を育成する。

## (2) 東北文化学園大学大学院の設置目的

### ① 設置目的

本大学院は、健康で文化的な生活の創造に関する学術の理論と応用を教授研究し、その深奥を究めて、地域と文化の発展に寄与することを目的とする。

### ② 教育目的

健康社会システム研究科は、健康福祉及び生活環境情報に関する研究教育を行い、高度の専門職性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を養い、社会文化の進展に寄与することを目的とする。

ア. 健康福祉専攻は、福祉社会の形成に必要な保健・医療・福祉に関する学術の理論及び応用を教授研究するとともに、高度の専門職性が求められる職業を担うための深い知識や卓越した能力を培い、健康福祉に関する高い学問的見識と研究能力を有する人材を育成する。

イ. 生活環境情報専攻は、健康・安全生活環境の維持・創成に必要な情報・環境及びその応用工学に関する理論及び技術を教授研究するとともに、高度の専門職性が求められる職業を担うための深い知識や卓越した能力を培い、生活環境情報に関する高い学問的見識と研究能力を有する人材を育成する。

### （3）幼保連携型認定こども園久慈幼稚園の設置目的

#### ① 設置目的

幼保連携型認定こども園久慈幼稚園は、創立者タマシシ・アレン女史の精神を継承し、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に則り、良好な環境のもと、心身の健全な発育を促すために、常に清らかな情操を持つ乳幼児へ保育することを目的とする。

#### ② 教育理念

一人ひとりの心を大切に「その時」に最もふさわしい指導と環境を与え、「豊かな心」と「健康な身体」をつくる。

### （4）友愛幼稚園の設置目的

#### ① 設置目的

友愛幼稚園は、教育基本法及び学校教育法に基づき幼児を保育し、一人一人の園児に至適な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。

#### ② 教育理念

自然豊かな環境や様々な園生活の活動を通して、「意欲」「自主性」「思いやり」を育み、心身とも健康な幼児を育成する。

### （5）東北文化学園専門学校の設置目的

#### ① 設置目的

本校は、学校教育法に基づき、高校における教育の基礎の上に、工業、医療、教育・社会福祉、商業実務分野に関する専門的な知識と技能を修得させるとともに、豊かな人間性を培い、社会の発展のために役立つ有為な人材の育成を目的とする。

#### ② 教育理念

常に時代の趨勢に即応し、実践力となり得る技術の修得と知識の涵養を図り、豊かな人間性を備え、社会に奉仕できる人材を育成することを目的とする。

#### ③ 教育目標

ア．豊かな人間性を持つこと

健やかな身体と精神を養い、教養と人格の向上に努め、礼儀正しく思いやりのある人間を目指す。

イ．創造性に富んだスペシャリストになること

確実な基礎学力のうえに高い専門技術を修得し、自ら道を切り拓く知恵と勇気を持ったスペシャリストを目指す。

ウ．国際性豊かな社会人になること

わが国の伝統と文化を尊重し地域社会に貢献するとともに、他国の文化を理解し、国際社会の平和と発展に寄与する広い視野を持った社会人を目指す。

## 2. 学校法人の沿革

### 【学校法人東北文化学園大学の経営体制】

昭和 53 年 3 月	学校法人東北文化学園の設立認可。
昭和 53 年 4 月	仙台市青葉区本町に宮城デザイン専門学校開校。
昭和 56 年 4 月	宮城デザイン専門学校を東北工科美術専門学校に学校名称変更。
昭和 59 年 4 月	東北医療専門学校開校。
昭和 60 年 3 月	学校法人木村学園から東北商科専門学校（昭和 55 年 4 月設置認可）を継承。
昭和 60 年 9 月	東北商科専門学校を東北情報工学専門学校に学校名称変更。
平成 2 年 4 月	仙台市青葉区国見にキャンパスを移転。 東北工科美術専門学校と東北情報工学専門学校を統合、東北工科情報専門学校に学校名称変更。東北医療専門学校を東北医療福祉専門学校に学校名称変更。
平成 5 年 4 月	東北初の理工系カレッジとして東北科学技術短期大学開学。
平成 10 年 12 月	東北文化学園大学の設置認可、学校法人東北文化学園大学に法人名称変更。
平成 11 年 4 月	東北文化学園大学開学。 東北医療福祉専門学校と東北工科情報専門学校を統合、東北文化学園専門学校に学校名称変更。
平成 12 年 10 月	東北科学技術短期大学の廃止認可。
平成 14 年 9 月	学校法人東北文化学園大学に設置していた東北文化学園専門学校を、友愛幼稚園を設置している学校法人友愛学園に移管。
平成 14 年 10 月	東北文化学園大学医療福祉学部収容定員の変更認可。
平成 14 年 12 月	東北文化学園大学大学院の設置認可。
平成 15 年 3 月	学校法人東北文化学園大学とアレン国際短期大学及び久慈幼稚園を設置している学校法人頌美学園が合併。
平成 15 年 4 月	東北文化学園大学大学院開学。
平成 16 年 6 月	民事再生手続開始申立。
平成 17 年 1 月	民事再生計画認可決定の確定。
平成 18 年 11 月	東北文化学園大学大学院修士課程を博士課程に課程変更認可。
平成 19 年 1 月	アレン国際短期大学の廃止認可。
平成 19 年 4 月	東北文化学園大学大学院博士課程前期 2 年の課程及び博士課程後期 3 年の課程を設置。
平成 20 年 1 月	民事再生手続の終結決定。
平成 20 年 4 月	東北文化学園大学医療福祉学部リハビリテーション学科に言語聴覚学専攻及び視覚機能学専攻を設置。
平成 21 年 10 月	学校法人東北文化学園大学と友愛幼稚園及び東北文化学園専門学校を設置する学校法人友愛学園が合併。
平成 22 年 4 月	東北文化学園大学医療福祉学部看護学専攻を設置。
平成 23 年 4 月	東北文化学園大学大学院博士課程前期 2 年の課程の健康社会システム研究科健康福祉専攻にナースプラクティショナー養成分野を設置。
平成 25 年 4 月	東北文化学園大学科学技術学部人間環境デザイン学科を、建築環境学科に学科名称変更。
平成 27 年 2 月	東北文化学園専門学校の視能訓練士科、こども未来科、介護福祉科、社会福祉科、医療秘書科、建築科（平成 29 年 2 月に建築土木科へ名称変更）及びインテリア科が文部科

	学大臣から職業実践専門課程として認定。
平成 27 年 4 月	友愛幼稚園が仙台市から幼稚園型認定こども園として認定。
平成 28 年 2 月	東北文化学園大学大学院健康社会システム研究科健康福祉専攻（ナースプラクティショナー養成分野）が、厚生労働大臣から保健師助産師看護師法第 37 条の 2 第 2 項第 5 号に規定する特定行為研修指定研修機関（特定行為 21 区分）として指定。
	東北文化学園専門学校の医療情報管理科が文部科学大臣から職業実践専門課程として認定。
平成 28 年 3 月	久慈幼稚園が岩手県から幼稚園の認可の廃止。
平成 28 年 4 月	東北文化学園大学科学技術学部臨床工学科を設置。
	久慈幼稚園が岩手県から幼保連携型認定こども園久慈幼稚園として認定。
平成 28 年 11 月	「アレン記念館」が文部科学大臣から国の登録有形文化財に登録。
平成 29 年 9 月	東北文化学園大学に附属施設「東北文化学園大学総合発達研究センター附属国見の杜クリニック」を設置。

### 3. 設置する学校・学部・学科等状況

【開設年度・定員・在籍者数等】（平成 29 年 5 月 1 日現在）

（単位：人）

	学部・学科等	開設年度	入学定員	編入学定員	収容定員	在籍者数	1 年次在籍者数	備考
東北文化学園大学大学院 （宮城県仙台市青葉区 国見 6-45-1）	健康社会システム研究科							
	博士課程前期 2 年の課程							
	健康福祉専攻	平成 15 年度	10	-	20	12	6	
	生活環境情報専攻	平成 15 年度	10	-	20	2	-	
	健康社会システム研究科							
	博士課程後期 3 年の課程							
	健康福祉専攻	平成 19 年度	2	-	6	1	1	
	生活環境情報専攻	平成 19 年度	2	-	6	-	-	
<b>小 計</b>			<b>24</b>	<b>-</b>	<b>52</b>	<b>15</b>	<b>7</b>	
東北文化学園大学 （宮城県仙台市青葉区 国見 6-45-1）	医療福祉学部							
	リハビリテーション学科							
	理学療法専攻	平成 11 年度	80	-	320	329	89	
	作業療法専攻	平成 11 年度	60	-	240	188	43	
	言語聴覚専攻	平成 20 年度	40	-	160	118	28	
	視覚機能専攻	平成 20 年度	40	-	160	75	25	
	看護学科	平成 22 年度	80		320	339	88	
	保健福祉学科							
	保健福祉専攻	平成 11 年度	90	10	380	194	24	
	生活福祉専攻	平成 11 年度	30	-	120	24	5	
	総合政策学部							
	総合政策学科	平成 11 年度	135	20	620	303	77	
	科学技術学部							
	知能情報システム学科	平成 11 年度	40	10	200	111	35	
	人間環境デザイン学科	平成 11 年度	-	-	-	2	-	
建築環境学科	平成 11 年度	40	10	200	116	30	H25 学科名称変更	
臨床工学科	平成 28 年度	40	-	80	101	51	H28 新設	
<b>小 計</b>			<b>675</b>	<b>50</b>	<b>2,800</b>	<b>1,900</b>	<b>495</b>	
幼保連携型認定こども園久慈幼稚園（岩手県久慈市本町）	昭和 10 年度	-	-	100	104	-		
<b>小 計</b>			<b>-</b>	<b>-</b>	<b>100</b>	<b>104</b>	<b>-</b>	
友愛幼稚園（宮城県仙台市青葉区上愛子字遠野原 15-59）	昭和 55 年度	-	-	120	110	-		
<b>小 計</b>			<b>-</b>	<b>-</b>	<b>120</b>	<b>110</b>	<b>-</b>	
東北文化学園専門学校 （宮城県仙台市青葉区 国見 6-45-16）	工業専門課程（建築デザイン学科）							
	建築土木科（2 年課程）	平成 28 年度	40	-	80	30	16	H28 学科名称変更
	建築士専攻科（1 年課程）	平成 7 年	40	-	40	7	7	
	インテリア科（2 年課程）	昭和 53 年度	40	-	80	27	16	
	商業実務専門課程（医療ビジネス学科）							
	医療秘書科（2 年課程）	昭和 59 年度	80	-	160	30	9	
	医療情報管理科（2 年課程）	平成 23 年度	40	-	80	20	10	H20 募集停止/H23 募集再
	診療情報管理士科（3 年課程）	平成 17 年度	-	-	40	15	-	H28 年募集停止
	教育・社会福祉専門課程（総合福祉学科）							
	こども未来科（3 年課程）	平成 9 年	60	-	200	39	7	H22 科名変更(保育福祉科)
	介護福祉科（2 年課程）	平成 2 年	40	-	80	21	11	
	社会福祉科（2 年課程）	平成 23 年度	40	-	80	18	7	H23 新設
	医療専門課程（医療技術学科）							
臨床工学科（3 年課程）	昭和 63 年度	-	-	80	43	-	H28 募集停止	
視能訓練士科（3 年課程）	平成 4 年度	40	-	120	95	26	H21 募集停止/H22 募集再	
<b>小 計</b>			<b>420</b>	<b>-</b>	<b>1,040</b>	<b>345</b>	<b>109</b>	
<b>合 計</b>			<b>1,119</b>	<b>60</b>	<b>4,112</b>	<b>2,474</b>	<b>611</b>	



【平成 29 年度募集定員・出願者数・入学者数等】（平成 29 年 4 月 1 日現在）（単位：人）

	学部・学科等	募集定員	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数	編入学者数	備考
東北文化学園大学大学院	健康社会システム研究科							
	博士課程前期 2 年の課程							
	健康福祉専攻	10	6	6	6	6	-	
	生活環境情報専攻	10	0	0	0	0	-	
	健康社会システム研究科							
	博士課程後期 3 年の課程							
	健康福祉専攻	2	1	1	1	1	-	
	生活環境情報専攻	2	0	0	0	0	-	
小 計		24	7	7	7	7	-	
東北文化学園大学	医療福祉学部							
	リハビリテーション学科							
	理学療法専攻	80	227	223	120	89	-	
	作業療法専攻	60	104	101	85	43	-	
	言語聴覚専攻	40	49	49	43	28	-	
	視覚機能専攻	40	51	51	55	25	-	
	看護学科	80	209	201	131	88	-	
	保健福祉学科							
	保健福祉専攻	90	58	57	53	24	4	
	生活福祉専攻	30	11	11	11	5	-	
	総合政策学部							
	総合政策学科	135	146	143	135	77	0	※志願者は、第一志望、第二志望、第三志望を含む。
	科学技術学部							
	知能情報システム学科	40	74	71	66	35	0	※合計には、社会人特別選抜試験の入試状況を含む
	建築環境学科	40	76	75	64	30	5	※合格者数には、第二志望合格者を含む
臨床工学科	40	130	127	72	51	-		
小 計		675	1,135	1,109	835	495	9	
幼保連携型認定こども園久慈幼稚園		-	23	23	23	22	-	※学年に関係なく入園園児を対象とする
小 計		-	23	23	23	22	-	
友愛幼稚園		-	38	38	38	38	-	※学年に関係なく入園園児を対象とする
小 計		-	38	38	38	38	-	
東北文化学園専門学校	工業専門課程（建築デザイン学科）							
	建築土木科（2年課程）	40	16	16	16	16	-	
	建築士専攻科（1年課程）	40	7	7	7	7	-	
	インテリア科（2年課程）	40	17	17	17	16	-	
	商業実務専門課程（医療ビジネス学科）							
	医療秘書科（2年課程）	80	9	9	9	9	-	
	医療情報管理科（2年課程）	40	11	11	11	9	-	
	教育・社会福祉専門課程（総合福祉学科）							
	こども未来科（3年課程）	60	9	9	9	7	-	
	介護福祉科（2年課程）	40	11	11	11	11	-	
	社会福祉科（2年課程）	40	6	6	6	6	-	
	医療専門課程（医療技術学科）							
	視能訓練士科（3年課程）	40	29	29	28	26	-	※合格者数には、第二志望合格者を含む
小 計		420	115	115	114	107	-	
合 計		1,119	1,318	1,292	1,017	669	9	

4. 役員等の概要（平成 29 年 5 月 1 日現在）

(1) 役員（理事定数 8～10 人のうち現員 8 人、監事定数 2 人のうち現員 2 人）

氏 名		氏 名	
理事長 (学 長)	土 屋 滋	理 事	佐 藤 直 由
理 事	千 田 孝 彦	理 事	藤 本 幸 三
理 事	加 藤 由 美	理 事	菅 村 和 夫
理 事	今 野 雅 喜	理 事	林 富

氏 名	
監 事	真 田 昌 行
監 事	柿 本 静 志

(2) 評議員（評議員定数 17～21 人のうち現員 19 人）

氏 名	氏 名	氏 名
土 屋 滋	千 田 孝 彦	菅 村 和 夫
藤 澤 宏 幸	佐 藤 直 由	林 富
豊 田 正 利	和 田 仁	西 川 善 久
岡 惠 介	藤 本 幸 三	伊 藤 倫 就
加 藤 由 美	今 野 雅 喜	上 田 昌 孝
熊 田 健 一	高 橋 勝 則	
奥 津 悠 介	千 田 利 朗	

(3) 教職員の概要（平成 29 年 5 月 1 日現在）

	教 員		職 員		合 計
	専 任	非 常 勤	専 任	兼 務	
法人部門	—	—	5	1	6
大学・大学院	143	287	79	0	509
久慈幼稚園	15	10	1	4	30
友愛幼稚園	9	7	2	3	21
専門学校	32	72	9	0	113
合 計	199	376	96	8	679

※派遣職員は除く。

## II. 事業の概要

### 1. 事業の概要

平成 27 年 5 月 26 日開催の理事会において、平成 27 年度から平成 30 年度までの中期目標・中期計画「輝ける者を育む」を決定した。これまで中期目標・中期計画に基づき様々な整備計画を実施するとともに、その進捗管理を行ってきたが、平成 30 年度は計画の最終年度に当たるため、これまでの実績を検証しながら、平成 31 年度以降の計画を策定することを予定している。

平成 30 年度の入学者は、東北文化学園専門学校は増加に転じたが、東北文化学園大学では引続き減少傾向となり、依然として厳しい結果となった。そのため、学生募集体制に係る組織を検討し、平成 30 年度から、これまでの進学センターの役割に加え、高大接続改革及び入試改革への取り組みの必要に鑑み、その名称を「アドミッションセンター」とし、改革業務を遂行することとした。就職センターについても、これまでの就職センターの直接的な就職支援に限らず、インターンシップなどのキャリア形成科目への積極的な関与の必要性に鑑み、その名称を「キャリアサポートセンター」と変更することとした。

平成 29 年度は、中期目標・中期計画でも重点計画であった発達支援クリニックの設置について、平成 29 年 9 月 11 日に「東北文化学園大学総合発達研究センター附属国見の杜クリニック」を附随事業として設置した。今後は、医療福祉学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻を中心とした臨床実習等に活用するとともに、主に言語やコミュニケーションに障害を有する方への訓練を行い、地域社会に貢献することとしている。

なお、平成 31 年度予算策定は、過年度同様、実績額に基づき行うこととした。

### 2. 中期目標・中期計画「輝ける者を育む」【重点的に取り組む事項】の進捗状況

平成 27 年 5 月 26 日開催の理事会及び評議員会において、中期目標・中期計画「輝ける者を育む」を決定し、本法人として平成 27 年度から平成 30 年度までに取り組むべき課題を時系列に従い整理し、当面の重点事項を明らかにした。

その内、特に「中期目標・中期計画【重点的に取り組む事項】」の平成 29 年度における進捗状況は、次のとおりである。

#### (1) 学校法人全体

中期目標（中期計画）	成果・実績
学生募集、卒後就職の改善に向け組織再編（学生募集・広報及び就職支援のあり方を見直し、進学センター及び就職センターの強化・充実を図る。）	<p>進学センター（達成水準【B（やや不十分）】）</p> <p>効率的な業務を遂行するために、複数県担当を実施し、それぞれの業務をフォローするとともに、ガイダンスや高校訪問等の対応をスムーズに行った。しかし、宮城県の対策への対応が不十分であり、効果的な学生募集が実施できなかった。</p> <p>また、計画的な業務を行うために効果的な業務遂行を行うように学生募集スケジュールを作成し、実施した。</p> <p>なお、学生募集に必要なデータを必要な時期に作成・分析し、次年度に向けて効果的に学生募集に活かせるように努力した。</p>
	<p>就職センター（達成水準【B（やや不十分）】）</p> <p>① 総合政策学科キャリア科目にセンターの提案内容が採用されたが、各年次の一貫性は不十分。</p> <p>② 仙台商工会議所のインターンシップはセンターを窓口として実施したが、他は事例確認に止まった。</p> <p>③ ハローワークの障害者担当者のヒヤリングを実施したが、実効性のある支援環境構築は未達成。</p> <p>④ キャリアサポートセンターへの名称変更の承認を得た。</p>
学園広報の充実（学園広報係を設置し、学園内外への広報の充実を図る。）	<p>達成水準【B（やや不十分）】</p> <p>① プレスリリースについては、月平均 4.5 件、内掲載率は 16 件（29.6%）で、目標はほぼ達成した。</p>

	② 学内取材も他部署との協力体制が構築でき、学生の活動が HP に掲載できた。特に、学生の活動は、SNS にも掲載し、内容によっては一定の拡散効果も見られた。 ③ アンケート調査については、実施できなかったが、教職員 0B 及び取引業者に季報を配付し、その結果寄附金の獲得につながるなど一定の成果があった。 ④ 各サイトの閲覧数は、リスティング広告を実施したが 11 月以降の閲覧数の減少の傾向がみられ、最終的に平成 27 年度比で大学 121.3%、受験生 112.8%、専学 99.0%、全体で 115.5%で進捗目標はほぼ達成したが、平成 28 年度比とすると大学 101.1%、受験生 112.8%、専学 92.0%、全体で 101.9%に留まっており、HP の更なるコンテンツの充実が必要である。
業務運営の改善（評議員・理事の改選に伴う役員体制の充実を図る。）	達成水準【B（やや不十分）】 ① 理事会：開催数 15 回 理事の出席率 97.8%、監事の出席率 100% ② 評議員会：開催数 6 回、評議員の出席率 90.8%、監事の出席率 100% ③ 三様監査連絡会：開催数 3 回 平成 29 年 5 月 15 日、11 月 20 日、平成 30 年 3 月 26 日
財務内容の改善（決算実績に基づく予算編成を行うとともに計画的な基本金の積み立てを実施する。）	達成水準【B（やや不十分）】 ① 施設設備資金引当特定預金、退職給与引当特定預金を計画額のとおり実施した。 ② 学生生徒等納付金収入に対する教育研究経費等支出割合が 4 月現在の見込値で大学部門では昨年度比 0.2 ポイント上昇、法人全体では 1.1 ポイント上昇した。 ③ 平成 30 年 4 月 26 日現在、教育活動収支差額が約 6 千万円収入超過、当年度収支差額が約 3 千万円収入超過となる見込みである。

・その他、重点的に取り組む事項

取り組み・企画等	成果・実績
「私立大学等経営強化集中支援事業」への採択	① 申請要件の中に「収容定員 2,000 人以下の大学等であること。」(大学の収容定員 2,800 人)であったため、同事業への申請を見送った。 ② 事業の要件に沿った体制整備について、検討した

(2) 東北文化学園大学・大学院

中期目標（中期計画）	成果・実績
大学における新学科の設置（科学技術学部を臨床工学科を設置する）(届出申請)	達成水準【A（概ね達成）】 ① 臨床工学科の広報並びに入試への取り組みが着実に進められ、40 人定員に対して 50 人確保できた。 ② 不足な教員や予定していた教室・設備が整備できた。 ③ 臨床実習に向けた実習依頼計画等進めることが出来た。
大学入学定員充足率の改善（学部・学科・専攻の入学定員数の目標値を定め、入学定員充足率の改善を目指す。）	達成水準【B（やや不十分）】 平成 30 年度の大学入学者数は 436 人であり、目標達成には至らなかった。 入学者数の前年度対比は 88.08%であり、志願者数の前年度対比は 88.38%であった。 また、県別では宮城県、山形県、秋田県及び青森県で志願者数が減少し、入学者数は宮城県が大幅に減少した。特に宮城県は志願者数が前年度対比 84.93%、入学者数 84.27%であり、最も減少した。 なお、学科専攻別ではほぼすべての学科専攻で志願者数及び入学者数が減少した。特に理学療法専攻の志願者数が前年度対比 85.36%、入学者数が 88.76%、看護学科の志願者数が前年度対比 75.48%であり、減少幅が大きかった。
教育の改善と質の向上（入学者、在学者の休学、退学の防止にむけた学生対応と留め置き学生の減少を促す教育の改善に努める。）	達成水準【B（やや不十分）】 ① 休学学生数は全学で 36 人（3 月 1 日現在）となり、昨年度同時点（49 人）より減少した。 ② 退学学生数は全学で 11 人（3 月 1 日現在）となり、昨年度同時点（28 人）より減少した。 ③ 修学指導記録システムが平成 29 年 4 月から運用され、都度の学生指導の情報共有を行った。しかし、学科長の確認が遅れる学科も見られた。 ④ 初年次ポートフォリオの活用について教務委員会で振り返りを行ったが、学科専攻によって取り組みの濃淡が見られた。

<p>大学の学部学科将来構想（大学将来構想委員会に将来構想専門委員会を設け、医療福祉学部保健福祉学科、総合政策学部総合政策学科の再編を考慮した将来構想を立案する。）</p>	<p>達成水準【B（やや不十分）】</p> <p>① 医療福祉学部保健福祉学科と総合政策学部総合政策学科との統合の具体案を継続審議している。</p> <p>② 全学部共通初年時教育の原案をまとめ、試行的に保健福祉学科において4月から1年生を対象に開始した。</p> <p>③ 全学共通マインド科目については、従来の4科目から人間形成を減らし、3科目の選択必修で構想をまとめている。</p> <p>④ 全学共通教養教育の基本方針については、学部長学科長会議の議論を経て、今後学部長研究科長等懇談会で、継続審議を行い、方向性を決めて行く。</p> <p>⑤ 多職種連携教育については、3月に東北医科薬科大学薬学科の学生を交え、成功裏に運営することが出来た。この反省の上に、今後の在り方を決めて行く。</p>
<p>学生支援・教育環境整備（ラーニングcommonsの設置・充実）</p>	<p>達成水準【B（やや不十分）】</p> <p>① 「海外研修」は、オーストラリア研修が10人、韓国研修が3人参加し、学生の異文化体験に大きな効果が見られた。</p> <p>② Eサポセミナーの検証WGが計画したアンケート調査は実施に至らなかった。</p> <p>③ Eサポの利用者は、通常利用で年間延べ4368人を数え、月平均364人となった。C&amp;Cの利用者は、延べ122人を数え、月（10か月）平均10.2人であった。</p>
<p>学生支援・教育環境整備（経済的支援制度の充実）</p>	<p>達成水準【A（概ね達成）】</p> <p>① 各種奨学金制度、特別支援制度等の申請手続を支援し、計画通りに行うことができた。</p> <p>② 給付型奨学金の制度の検討については、IR室提案の貸与型奨学金の新制度として学生委員会において検討に入った。</p>
<p>学生支援・教育環境整備（トイレ等キャンパスアメニティの点検整備計画）</p>	<p>達成水準【B（やや不十分）】</p> <p>① トイレの改修は、予定通りに進めた。</p> <p>② 学生食堂（2・5号館）の利用状況、要望等について委託業者がアンケート調査を行い、そのデータを基に次年度の経営改善の取り組みが行われることになった。</p> <p>③ 1号館4階空きスペースの利用計画を明らかにするまでには至らなかった。</p>
<p>学生支援・教育環境整備（サークル活動施設の現状把握）</p>	<p>達成水準【C（不十分）】</p> <p>① サークル活動についてはサークルリーダー研修会での聞き取りに留まった。</p> <p>② 活動の実態を示すデータとしては、学生生活実態調査でのサークル室利用の設問のみであった。</p> <p>③ 3月学位記授与式時に実施したIR室の卒業生調査にサークル活動のクエスチョンがあり、集計結果の提供を受けて分析を進めたい。</p>
<p>学生支援・教育環境整備（第一運動公園の整備計画）</p>	<p>達成水準【A（概ね達成）】</p> <p>① テニスコートの完成に至った。</p> <p>② 平成29年度内にフットサルコートの学内建設計画が公表された。</p> <p>③ フットサルコートの学内建設工事は現段階で未着工である。</p>
<p>学生支援・教育環境整備（LL教室（CALLシステム）整備を目的とした改革支援事業申請）</p>	<p>達成水準【C（不十分）】</p> <p>① システムの利用方法、授業での利用方法の説明会の実施には至らなかった。</p> <p>② 授業で利用している教員へのアンケート調査の実施に至らなかった。</p> <p>③ CALL教室を利用した模擬授業を実施に至らなかった。</p>
<p>発達支援クリニックの設置（子どもの発達支援を目的としたクリニックを開設し、発達支援教育との連携事業を展開する。）</p>	<p>達成水準【B（やや不十分）】</p> <p>看護師及び言語聴覚士業務が安定化するまで、一時的に訓練件数を制限する対応をとったことから一日の稼働件数が目標に達していない。</p>

・その他、重点的に取り組む事項

取り組み・企画等	成果・実績
<p>「私立大学等改革総合支援事業」の採択</p>	<p>私立大学等改革総合支援事業に関しては、申請検討WGで検討し、タイプ1に申請したが、不選定（選定基準79点、本学69点）となった。平成30年度の採択に向けて、引き続き申請検討WGにおいて、検討を進めることとしている。</p>

「私立大学研究ブランディング事業」の採択	「私立大学研究ブランディング事業」で掲げる事業実施体制が未整備な点が多く、平成 30 年度以降の申請に向けて検討を進めることとした。
----------------------	--

### (3) 幼保連携型認定こども園久慈幼稚園

中期目標（中期計画）	成果・実績
久慈幼稚園の施設整備（認定こども園（幼保連携型）設置のための施設整備、既存施設の修復を進める。）	達成水準【S（完全に達成）】 計画した目標は全て達成した。

### (4) 友愛幼稚園

中期目標（中期計画）	成果・実績
友愛幼稚園の施設整備（認定こども園（幼稚園型）としての施設の修復・再整備を行う。）	達成水準【B（やや不十分）】 ① 本年度に取り組み・企画した施設整備は、保育室の壁面修繕工事が工事仕様方法・予算等の兼ね合い等により未了となった。 ② 畑のフェンス工事は敷地に若干の勾配があるため、隙間が発生したことにより、園児の安全を考慮し、使用を控えているが、早急に業者に対応を検討させ、処置することとした。

### (5) 東北文化学園専門学校

中期目標（中期計画）	成果・実績
専門学校の再編（科再編の検証を行うとともに再編方針の見直しを毎年進める。）	達成水準【B（やや不十分）】 ① 最終入学者は 138 人であった。修正目標までには 12 人届かなかった。 ② 診療情報管理士専攻科は 1 月と同じく 11 人に留まった。 ③ 全体としては昨年度より 42 人増の入学者となった。
専門学校の再編（科再編に伴う施設整備を行う。）	達成水準【C（不十分）】 機器の廃棄作業は実施したが、全て終了しなかった。廃科及び募集を停止した科が使用する教室・演習室・実験室の活用方法については、全体の施設活用方針が決定していないので、進捗していない。
専門学校の再編（科再編に伴う施設整備及びその他の施設設備の見直しをする。）	達成水準【C（不十分）】 ① トイレの洋式化は今年度も計画的に進めた。 ② エアコンの故障箇所については、機器更新を行った。 ③ 地下学生食堂の雨漏りに関しては、都度修繕で対応した。
専門学校の入学者の確保（入学者数の目標を定める。（科再編後））	達成水準【B（やや不十分）】 平成 30 年度の専門学校入学者数は診療情報管理士科 11 人を除くと 138 人であり、目標達成には至らなかった。入学者数の前年度対比は 135.29% であり、志願者数の前年度対比は 135.51% であった。 また、県別では福島県を除く東北 5 県で志願者数、入学者数ともに増加した。特に宮城県で増えている。 なお、科別ではすべての科において前年度対比 100% 以上であるが、一昨年度や定員充足率からは目標達成には至らなかった。

### 3. 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

#### (1) 東北文化学園大学・大学院

##### ① 新規事業を中心とした主な取り組み事項

- ア. 平成 29 年度は教育の改善と質の向上を目的として、教育課程・教育方法・全学共通教養教育・TBGU プロジェクト等、改革検討に取り組んだ。また、在学者の休学、退学の防止に向けた対応と留め置き学生の減少を促す取り組みとして、修学指導記録システムを 4 月から導入して運用を行い、各学科専攻での学生指導の情報共有化と充実を図り、休学、退学等のリスクを有する学生の早期の発見と SA（ステューデント・アドバイザー）を中心に学科専攻全体できめ細かな指導を行った。
- イ. 4 月から初年次ポートフォリオの活用を行い、1 年次学生の授業外学習時間の確保を喚起するとともに、主体的な学びの習慣の必要性を指導した。
- ウ. 大学の学部学科将来構想においては、社会学系の総合政策学部総合政策学科と医療福祉学部保健福祉学科を統合し、全く新しい魅力を持った、高校生にインパクトのある新学部・学科構想案の検討を行い、共生社会学部に共生福祉学科、地域コミュニケーション学科、地域政策学科の 3 学科の届出による設置に係る事前相談申請を平成 29 年 6 月 28 日付で文部科学省高等教育局大学設置室に提出したが、「不可」の回答結果になった。このことについて、新学部設置構想等の将来構想の見直しを行い、新たな学部統合の検討を進めた。
- エ. 学生の臨床実習教育及び教員等の臨床研究に資することを目的に、大学の附属施設として置く「東北文化学園大学総合発達研究センター国見の杜クリニック」を平成 29 年 9 月に開設した。
- オ. 文部科学省の「大学改革実行プラン」が改革検証・進化発展期の 3 年目となり、学長中心に、本学にふさわしい改革をより速やかに推進・実現するため、副学長、関連委員会及び関連部署と連携を図り、全学的な教学改革を推進するため、次のワーキンググループと、それらを総括する改革プロジェクト推進調整会議で検討を進めた。
- 1) 高大接続改革検討 WG
  - 2) 教育の質(教育課程・教育方法・全学共通教養教育・TBGU プロジェクト等)改革検討 WG
  - 3) 障害を持つ学生等の修学支援システム WG
  - 4) 私立大学等改革総合支援事業(タイプ 1, 2, 3, 4)申請検討 WG
- カ. 私立大学等改革総合支援事業に関しては、申請検討 WG で検討し、タイプ 1 に申請したが、不選定（選定基準 79 点、本学 69 点）となった。
- キ. 公益財団法人日本高等教育評価機構による平成 29 年度大学機関別認証評価を受け、平成 30 年 3 月 6 日付で、「当該機構が定める大学評価基準に適合している」旨の判定を受けた。
- ク. 本学及び大学院の教育・研究活動等の質的向上と発展を目指し、本学及び大学院の将来の発展に資する事項の評価及びその評価結果に基づく教育・研究活動等の向上に資する提言等を、学外の有識者から受けることを目的とした「東北文化学園大学外部評価委員会規程」を制定し、委員会を 2 回開催した。

② 各種資料

ア. 卒業・修了者数

<学部>

学部学科専攻	卒業生数
医療福祉学部リハビリテーション学科理学療法学専攻	71 人
医療福祉学部リハビリテーション学科作業療法学専攻	53 人
医療福祉学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻	28 人
医療福祉学部リハビリテーション学科視覚機能学専攻	14 人
医療福祉学部看護学科	70 人
医療福祉学部保健福祉学科保健福祉専攻	71 人
医療福祉学部保健福祉学科生活福祉専攻	3 人
総合政策学部総合政策学科	65 人
知能情報システム学科	16 人
建築環境学科（人間環境デザイン学科）	22 人
合計	413 人

※ 9 月卒業含む。建築環境学科は、人間環境デザイン学科卒業生 2 人を含む。

<大学院博士課程前期 2 年の課程>

研究科・専攻	修了者数
健康社会システム研究科健康福祉専攻	5 人
健康社会システム研究科生活環境情報専攻	2 人
合計	7 人

イ. 就職状況

(ア) 各学部学科専攻別就職状況

学科専攻	卒業生数	就職希望者数	就職内定者数	希望者数に対する決定率	卒業生に対する内定率	進学 者数
理学療法学専攻	71 人	65 人	63 人	96.9%	88.7%	1 人
作業療法学専攻	53 人	44 人	44 人	100.0%	83.0%	0 人
言語聴覚学専攻	28 人	17 人	16 人	94.1%	57.1%	0 人
視覚機能学専攻	14 人	14 人	13 人	92.9%	92.9%	0 人
看護学科	70 人	68 人	68 人	100.0%	97.1%	0 人
保健福祉専攻	71 人	60 人	59 人	98.3%	83.1%	0 人
生活福祉専攻	3 人	3 人	3 人	100.0%	100.0%	0 人
総合政策学科	65 人	51 人	50 人	98.0%	76.9%	0 人
知能情報システム学科	16 人	15 人	14 人	93.3%	87.5%	0 人
建築環境学科	22 人	20 人	20 人	100.0%	90.9%	2 人
計	413 人	358 人	350 人	98.0%	84.7%	3 人

※ 9 月卒業含む。建築環境学科は、人間環境デザイン学科卒業生 2 人を含む。

(イ) 各対策講座の実施状況

キャリアサポートセンターでは、学生の就職活動を支援するため、様々な学内講座を実施しているが、最も基本的なものとして「就職スタートガイダンス」がある。これは各学科の就職活動時期に合わせて学科・専攻別に卒業年次生全員を対象に行うも



ので、求職票の配布に始まり、本学の就職活動マニュアルである「キャリアハンドブック」の配布と説明など、就職活動の必須事項を確実に理解するため、重要なガイダンスとなっている。

その他に、一般企業への就職を目指す学生を対象とした職務適性テストや一般常識対策テストは、対象となる学科単位に実施している。また、学科が主催する社会人マナー講座や卒業生講演会には、予算面や事務作業など間接的な方法で支援を行っている。

公務員や公立病院を目指す学生のためには、学内で公務員予備校の授業が受けられる有料の特別講座を実施している。出席優良者にはキャリアサポートセンター予算から受講料の半額を補助する制度があり、一般系・医療系の二講座に、それぞれ 20 人ほどが受講した。

#### ウ. 国家試験の状況

平成 29 年度における国家試験の合格率は次のとおりである。

試験名		受験者数	合格者数	合格率	全国平均
第 53 回 理学療法士	合計	73 人	64 人	87.7%	81.4%
	新卒	71 人	64 人	90.1%	
	既卒	2 人	0 人	0.0%	
第 53 回 作業療法士	合計	66 人	47 人	71.2%	76.2%
	新卒	53 人	40 人	75.5%	
	既卒	13 人	7 人	53.8%	
第 48 回 視能訓練士	合計	14 人	13 人	92.9%	97.7%
	新卒	14 人	13 人	92.9%	
	既卒	0 人	0 人	0.0%	
第 20 回 言語聴覚士	合計	29 人	19 人	65.5%	79.3%
	新卒	26 人	17 人	65.4%	
	既卒	3 人	2 人	66.7%	
第 30 回 社会福祉士	合計	25 人	11 人	44.0%	30.2%
	新卒	25 人	11 人	44.0%	
	既卒	—	—	—	
第 20 回 精神保健福祉士	合計	5 人	5 人	100.0%	62.9%
	新卒	5 人	5 人	100.0%	
	既卒	—	—	—	
第 30 回 介護福祉士	合計	3 人	3 人	100.0%	70.8%
	新卒	3 人	3 人	100.0%	
第 107 回 看護師	合計	77 人	64 人	83.1%	91.0%
	新卒	70 人	60 人	85.7%	
	既卒	7 人	4 人	57.1%	
第 104 回 保健師	合計	25 人	13 人	52.0%	81.4%
	新卒	17 人	12 人	70.6%	
	既卒	8 人	1 人	12.5%	

※ 介護福祉士は、平成 29 年度卒業生から国家試験実施。

エ. 本学独自の奨学制度

制度名	支援者数	金額
東北文化学園大学大学院奨学金	10 人	6,700,000 円
東日本大震災特別措置制度	46 人	12,550,000 円
授業料減免制度	53 人	10,300,000 円
スチューデントジョブ	103 人	11,627,700 円
輝ける者奨学金	6 人	5,600,000 円

オ. 科研費等外部資金獲得状況

(ア) 科学研究費助成事業（科研費）研究代表者分

研究種目	氏名等	研究課題	直接経費	間接経費
基盤研究 C	相墨 生恵	災害時における小児在宅療養者と家族の自助力を高めるための看護支援プログラムの開発	0 円	0 円
基盤研究 C	坂本 保夫	可視光線狭帯域吸収による透明遮光眼鏡のトンネル照明下での視認性の検証	400,000 円	120,000 円
基盤研究 C	平野 幹雄	自伝的記憶の想起の偏りを通してみた自閉症スペクトラム児の社会性の障害に関する研究	0 円	0 円
基盤研究 C	古林 俊晃	運動形態を表象するオノマトペを用いた運動制御の探求	100,000 円	30,000 円
基盤研究 C	佐藤 直由	伝統的技術職者の技術継承における現代的課題：学校教育・行政・同業者団体に着目して	600,000 円	180,000 円
基盤研究 C	吉田 裕人	Frailty（虚弱）が医療・介護費用へ及ぼす影響と介護予防の虚弱予防効果の検証	1,500,000 円	450,000 円
基盤研究 C	和田 仁	中耳・内耳疾患を診断できる計測装置 SFI の開発	800,000 円	240,000 円
挑戦的萌芽研究	山口 慶子	重複障害乳幼児に対する視覚機能と手機能を協応させる玩具制作プロジェクト	600,000 円	180,000 円
若手研究 B	松田 優二	精神科病院の特殊性に応じた災害時対策に関する研究	200,000 円	60,000 円

(イ) 科学研究費助成事業（科研費）研究分担者分

研究種目	氏名等	研究課題	直接経費	間接経費
基盤研究 B	森田 慎二郎	厚生行政のオーラルヒストリー 一終戦後の制度再建から介護保険の創設まで	300,000 円	90,000 円
基盤研究 B	野崎 淳夫	原発事故後の建築のための居住空間内 $\gamma$ 線空間線量率予測方法の確立	500,000 円	150,000 円
基盤研究 B	一條 佑介	原発事故後の建築のための居住空間内 $\gamma$ 線空間線量率予測方法の確立	200,000 円	60,000 円
基盤研究 C	吉田 裕人	住民主体による高齢者の地域活動促進プログラムの健康社会システム研究科増進及び介護予防への長期効果	100,000 円	30,000 円
基盤研究 C	野崎 瑞樹	三陸思い出パートナープロジェクトの実際と多面的効果	150,000 円	45,000 円
基盤研究 C	相墨 生恵	学校教諭のための病気や障害をもつ子供の復学支援プログラムの開発と検証	100,000 円	30,000 円
基盤研究 C	王 治文	ライフレビューシートとメモリースライドを用いた回想法に関する研究	100,000 円	30,000 円

(ウ) 受託研究・奨学寄附金等

種別	件数	金額	助成先
受託研究	2 件	1,840,000 円	東北大学病院・KCみやぎ
奨学寄附金	4 件	2,873,125 円	青葉工学振興会・ダイキン工業・新東北化学工業
合計	6 件	4,713,125 円	

(エ) 平成 29 年度サバティカル取得者

教員名	目的	場所（期間）
山本 和恵 （科学技術学部建築環境学 科・教授）	スウェーデン・デンマークにお ける居住福祉政策の現状の把握	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 7 月 31 日 （4 か月）

カ. 個人研究費追加配分の状況

研究種目	氏名等	研究課題	金額
研究費追加配分	沼田 純希	両側足関節に対する反復運動介入の再検討：運動頻度と位相に関わる神経制御機構の解明	400,000 円
	柴田 寛	言語情報と視覚情報を適切につなぐ脳内処理過程の解明と失語症理解への応用	400,000 円
	村田 道彦	日本の高齢者における海外介護サービス事業所を利用するケア実践教育プログラムの開発	800,000 円
	徳田 律子	障害受容の過程における福祉用具の利用及びその問題解決への取り組みに関する研究	800,000 円
	岡 恵介	台風 10 号による山村の孤独化をめぐる諸問題の解明と災害救助犬活用の可能性	800,000 円
教育改革支援費	本多 ふく代	認知症対策プロジェクト	188,000 円
	作山 美智子	地域包括ケアシステムを見据えた教育ボランティアの実践	200,000 円
	豊田 正利	アクティブラーニングを手法とした地域の福祉活動支援のための取り組みー地域におけるコミュニティワークの実践を志向してー	90,000 円
海外学術研究支援費	辻川 寛	1500～1000 万年前のケニア産哺乳類化石から探る人類の起源と進化	500,000 円

キ. 教育研究用機器備品導入状況

学科等	購入機器
理学療法学専攻	油圧式診療台、治療用ベッド、電動車椅子、ベッドサイドモニタ、エアロモニタ
作業療法学専攻	ベッド設置式電動介護リフト、模擬体験義手、SunVote70 ハット一式
言語聴覚学専攻	オージオメーター
視覚機能学専攻	前眼部 OCT、光学式眼軸長測定装置、無反射視力検査装置架台付、手持ち式スリットランプ
看護学科	幼児モデル、経管栄養シミュレータ、高齢者疑似体験、Simpad 操作モニタサウトトレーナ
保健福祉学科	視覚実験用刺激提示システム、体成分装置
知能情報システム学科	3D-CAD 教育用 PC システム
建築環境学科	低周波騒音計、デスクトップパソコン、ガスクロマトグラフ質量分析計
大学院	ポータブル粉塵計、PowerLab16/35
臨床工学科	オペアンプ実験装置
教務課	サーバー

入試課	入試課システム用サーバー更新
図書館	除湿機、図書館 2 階パソコン
大学共通	第 2 会議室会議用椅子

ク. FD・SD 研修会実施状況

(ア) FD 研修会

回数	テーマ	開催日	講師	参加者数
1	学修成果の可視化について～前編～	平成 29 年 7 月 26 日	佐藤 直由 副学長	100 人
2	学修成果の可視化について～後編～	平成 29 年 8 月 30 日		93 人

(イ) SD 研修会

回数	テーマ	開催日	講師	参加者数
1	平成 28 年度入試結果と平成 29 年度に向けての目標	平成 29 年 6 月 15 日	土屋 滋 学長	134 人
2	平成 28 年度における研究費追加配分及び教育改革支援費に係る研究成果発表会	平成 29 年 6 月 29 日	研究費追加配分及び教育改革支援費配分 教員	約 30 人
3	自己点検に関すること	平成 29 年 9 月 6 日	須藤 諭 教授	104 人
4	障がいのある学生の支援～岩手県立大学の取組～	平成 29 年 9 月 27 日	岩手県立大学学生支援室特別支援コーディネーター 瀬戸 泰 氏	102 人
5	データ活用研修	平成 30 年 1 月 29 日	株式会社理経 経営 コンサルタント 武内龍二氏	11 人
6	アカデミック・ハラスメントの特徴と対策	平成 30 年 3 月 9 日	弁護士 佐々木 雅康 氏	62 人

ケ. 国際交流の実施状況

(ア) 海外研修の状況

海外研修	研修内容等
オーストラリア	期 間：平成 30 年 2 月 25 日～3 月 7 日（11 日間） 研修先：CCEB (Cairns College of English & Business) [ケアンズ] 参加者：10 人（引率教員 3 人） 内 容：語学レッスン、交流アクティビティ、ホームステイなど。
韓国	期 間：平成 30 年 3 月 4 日～11 日（8 日間） 研修先：慶熙大学[ソウル] 参加者：3 人（引率教員 2 人） 内 容：語学レッスン、交流会、文化体験など。

海外研修関連セミナー	実施日等
English Boot Camp	日 程：10 月 28 日～29 日 場 所：秋保 木の家 参加者：13 人（男性 6 人、女性 7 人）
異文化セミナー	日 時：12 月 18 日（月）12：30～ 場 所：1 号館 1 階 第 6 会議室 参加者：9 人
English Café	月曜日・火曜日；13：00～17：00 対応

(イ) 各学科専攻における国際交流の状況

学科専攻	内容
リハビリテーション学科 作業療法学専攻	教員 2 人と学生 4 人が台湾大学（台湾）に訪問し、台湾大学病院の作業療法施設の見学や、台湾大学学生との交流を行った。（平成 29 年 4 月 5 日～4 月 8 日）
リハビリテーション学科 視覚機能学専攻	アジア大学（台湾）の教員 2 人と学生 4 人が来学し、本学学生と学習情報交換等の交流を行った。（平成 30 年 2 月 27 日～3 月 2 日）

コ. 保護者懇談会実施状況

実施日	実施地域	参加者数
平成 29 年 9 月 9 日	秋田県 秋田市	34 人
平成 29 年 9 月 10 日	福島県 郡山市	44 人
平成 29 年 9 月 23 日	青森県 青森市	24 人
	岩手県 盛岡市	48 人
平成 29 年 9 月 24 日	山形県 山形市	92 人
平成 29 年 9 月 30 日	宮城県 仙台市 (看護・総合・科学)	193 人
平成 29 年 10 月 1 日	宮城県 仙台市 (リハ・保健)	183 人
合 計		618 人

サ. 図書館利用状況

平成 29 年度全体の入館者数は、205,827 人で前年度比 102%、貸出冊数は 13,819 冊で同 111%、貸出人数は 7,303 人で同 109%であった。これまで入館者数は減少傾向が続いていたが、2 年ぶりに前年度を上回った。

また、貸出しは業務委託開始以降、増加傾向が続いており、利用者ガイダンスでの貸出し体験、学修ニーズや利用実態にあわせた学生用図書選定の成果がうかがえる。

本及び新聞を読む習慣を身につけさせることを目的に次のプログラムを実施した。

プログラム名	実施日等
ビブリオバトル	10 月 4 日（水）図書館 1 階 閲覧コーナー 16:40～17:30 バトラー；4 人の内 1 人がチャンプ本を獲得 観覧者数；約 40 人 総投票数；36 票 ※チャンプ本を獲得した学生は 11 月 18 日（土）に、せんだい 3.11 メモリアル交流館で開催された、ビブリオバトル地区決戦に出場した。
『しんぶん学生 モニター』	【前期】6 月 5 日～6 月 30 日[全 19 日分] 参加人数 10 人（内 8 人学生） ・6 月 11 日：河北新報社社員による『新聞の読み方講座』 ・6 月 19 日：河北新報社社員による『新聞スクラップアドバイス』 ・7 月 14 日：『就職にも役立つ伝わる文章の書き方講座』
	【後期】11 月 6 日～11 月 30 日[全 17 日分] 参加人数 6 人（内 4 人学生） ・11 月 11 日：河北新報社社員による『新聞の読み方講座』 ・11 月 14 日：河北新報社社員による『新聞スクラップアドバイス』

	・12月14日：『就職にも役立つ伝わる文章の書き方講座』
--	------------------------------

シ. 教育支援センター利用状況

(ア) 教育支援センターの利用者数

全体の延べ利用者数	8,830人
-----------	--------

(学部別) 医療福祉学部 6,999人、総合政策学部 733人、科学技術学部 1,098人

(イ) コンサルティング&コーチング利用者

全体の延べ利用者数	419人
-----------	------

(科目別) 国語 59人、数学 108人、英語 87人、English Café41人、よろず相談 124人

(ウ) 教養教育支援プログラム

プログラム名	実施日等
朝カフェ	4回；1回連続4日間・8：00～9：00
社会を見る目を養おう！ ～新聞で読む現代社会～	前期4回7月；水曜日、金曜日・12：30～13：00 ステージ1；新聞の読み方解説
	後期4回12月；水曜日、木曜日・12：30～13：00 ステージ2；新聞記事の背景と影響に迫る
就カフェ	前期3回4月～6月；3回×3日・16：40～17：20 後期2回10月～11月；2回×3日・16：40～17：20
AED講習会	4回；7月4日（火）、7日（金）・11：30～11：50、15：30～15：50
里山探検セミナー～足元の郷土学～	後期8回9月～11月；金曜日・9：30～12：00
文章力UPセミナー	3回；9月14日（木）・16：40～18：10 3回；9月19日（火）、26日（火）・9：10～10：40 対象；看護学科2年

ス. 健康管理センター利用状況

(ア) 保健室

- ・ 新入生及び在校生の定期健康診断  
全受診者数 1,871人（在籍者数1,915人）  
受診率 98.9%（休学中の未受診者を除く）
- ・ 学生の保健室利用の主な理由  
内科系 186件、外科系 90件、相談関係は健康診断後事後指導 367件、  
その他の健康面 143件、精神衛生面 203件、その他の相談 210件、禁煙相談 10件

(イ) 学生相談室

	学生	卒業生	保護者等	教職員
年間利用者数（延べ）	140人	16人	16人	46人
年間面談回数	306回	18回	17回	60回

相談内容内訳；心身健康 27%、修学 21%、友人関係等の対人関係 21%、進路・就職 19%、  
その他学生生活等 12%

セ. 公開講座実施状況

(ア) 公開講座

本学の教職員が日頃から培ってきた研究成果や講義内容について、本学の校舎を開放したり、市内の各所に出向いて一般市民向けに定期的に講座として実施している。

- 東北文化学園大学・(公財) 仙台市健康福祉事業団共催事業
  - ・ 東北文化学園大学・せんだい豊齢学園 連続市民講座の開催

		演 題 (テーマ)	講 師	開催日	参加数
夏季連続講座	1	山の暮らしに学ぶ	総合政策学部長 岡 恵介教授	8月7日	80人
	2	仙台学のススメ	総合政策学部 秋川信弘教授	8月7日	85人
日本の文化を 考える	3	中国から見た日本の文化	総合政策学部 王 元 教授	8月8日	58人
冬季連続講座	1	地域医療分野から地域で生き 生きくらすために	医療福祉学部看護学科 作山美智子教授	3月7日	59人
	2	老人医療分野から年を重ねな がら楽しくくらすために	医療福祉学部看護学科 宮下真子講師	3月7日	61人
	3	成人・精神医療分野から人生 を楽しみながら生き生きくらす す	医療福祉学部看護学科 荒木とも子講師	3月14日	58人

- ・ 東北文化学園大学・仙台市シルバーセンター特別講座の開催

		演 題 (テーマ)	講 師	開催日	参加数
シンポジウム 認知症を共に考える		基調講演 認知症医療最前線 ～現状と今後の課題～	東北大学加齢医学研究所 東北大学病院加齢・老年病科長 荒井啓行教授	8月27日	120人
		パネルディスカッション  作業バランスからみた認知症 予防の可能性 応用行動分析学を通してケア を考える アロマ療法を応用した認知症 治療の開発	パネリスト 医療福祉学部リハビリテーション学科 作業療法学専攻  高木大輔准教授  北川公路准教授  津田丈秀教授  進行 本多ふく代教授(学科長)		

- ・ 東北文化学園大学・せんだい豊齢学園出張講座の開催

回数	演 題 (テーマ)	講 師	開催日	参加数
1	仙台のイベントボランティアを知る	医療福祉学部保健福祉学科 野崎瑞樹准教授	11月20日	50人
2	交流企画 「昔の話を伺う～昔の生活を知ろ う～」	医療福祉学部リハビリテーション学科 作業療法学専攻 本多ふく代教授(学科長) 王 治文准教授・高橋由美講師 田上義之助教・	11月20日	50人

- 学都仙台コンソーシアムサテライトキャンパス講座

平成 29 年度学都仙台コンソーシアムサテライトキャンパスを以下のとおり開講した。

回数	開催日	講座名	講師	参加数
1	6 月 17 日	ピア・カウンセリング・スキル	医療福祉学部看護学科 堀米美智枝准教授	11 人
2	7 月 29 日	【産学連携】 「いのちのエンジニア」臨床工学技士 ～ここまできた人工臓器～	科学技術学部臨床工学科 工藤剛実准教授	19 人
3	9 月 2 日	社会保諸の「これまで」と「これから」 ～『ペヴァリッチ報告』を座標として～	医療福祉学部保健福祉学科 森田慎二郎教授	2 人
4	9 月 9 日	仙台学のススメ	総合政策学部総合政策学科 秋川信弘教授	16 人
5	10 月 21 日	解剖学から学ぶ ～新たな形態と機能～	医療福祉学部リハビリテーション学科 白澤信行教授	24 人

○ 国見介護予防大学の開催（医療福祉学部保健福祉学科主催）

近隣の国見地区の地域住民向けに毎年 10・11 月に行っているこの取組も 7 回目を迎え、今年度は 23 人の地域住民が参加を得て実施した。

回数	開催日	内 容	場 所	摘 要
1	10 月 16 日	開校式・オリエンテーション 測定「こころとからだの測定」	体育館	
2	10 月 23 日	講話「転ばぬ先の杖・運動器の機能向上」 実技「筋力トレーニング・レクリエーション」	体育館	台風 21 号接近のため中止
3	10 月 30 日	講話「栄養改善でいきいき長生き」 実技「ストレッチング・レクリエーション」	体育館	
4	11 月 13 日	講話「口腔機能の低下が原因で起こる病気」 実技「コーディネーションエクササイズ・レクリエーション」	評価実習室Ⅱ	
5	11 月 20 日	講話「認知機能低下とうつ予防のために」 実技「コーディネーションエクササイズ・レクリエーション」	評価実習室Ⅱ	
6	11 月 27 日	測定「こころとからだの測定」 閉講式・測定結果の解説	評価実習室Ⅱ	

○ 発達支援教室講演会「ひろば」の開催

発達支援教室において、「発達」について、知っていただくため、一般の方に向けて、講演会を開催している。

回数	開催日	講演内容等	参加数
1	8 月 20 日	ST の立場から考える生きる力をつける療育	172 人
2	9 月 10 日	医師の立場から考える生きる力をつける療育	171 人
3	10 月 15 日	OT の立場から考える生きる力をつける療育	141 人

(イ) 市民学習講座

一般市民を対象に、日頃の学習活動を補完するため、本学の教職員が要望に応じて出向き、市民公開講座に係るパンフレットに掲載された多彩な講座を実施している。



<各学科専攻における派遣実績>

学科専攻	回数	延べ人数
リハビリテーション学科理学療法学専攻	4 回	4 人
リハビリテーション学科作業療法学専攻	3 回	4 人
リハビリテーション学科言語聴覚学専攻	2 回	2 人
リハビリテーション学科視覚機能学専攻	1 回	1 人
看護学科	1 回	1 人
保健福祉学科	9 回	9 人
総合政策学科	2 回	2 人
建築環境学科	14 回	14 人
計	36 回	37 人

ソ. 感謝の日実施状況

国見地区にキャンパスを構える本学が、隣接する地域の住民に日頃の感謝の意を伝えようと平成 17 年から 6 月の第 4 土曜日を「感謝の日」と定めて実施してきたものである。

本学の大学生・専門学校生、そして教職員約 500 人が、近隣の国見五丁目町内会・国見町内会の地域住民と共に同キャンパス周辺にある公園・福祉施設等 15 か所に分かれて清掃活動を実施。（平成 29 年 6 月 24 日実施）

タ. TBG 高校生スピーチコンテスト実施状況

大学祭に併せて平成 29 年 10 月 20 日（土）に 1 号館増築棟 2 階 1257 教室にて開催。

「今、伝えたいこと」をテーマに実施し、最優秀賞・優秀賞・審査員特別賞を表彰した。

チ. ボランティア活動の状況（TBGU プロジェクトⅡ履修状況）

（ア）「ボランティア・ポイント制度」の実施

平成 29 年度のボランティアカード発行 総件数 142 件（大学生 126 件 専門学校生 16 件）

（イ）全学共通科目 TBGU プロジェクトⅡ（地域活動・ボランティア）の運営と成績評価

※ 本科目は、学生が地域社会で実践した地域貢献、ボランティア活動を「ボランティア・ポイント制度」と連動させ評価し、単位を付与

<平成 29 年度 TBGU プロジェクトⅡ（地域活動・ボランティア）単位認定者>

7 人（内訳） 4 年生 3 人、 3 年生 2 人、 1 年生 2 人

（ウ）「東北文化学園大学ボランティア表彰制度」の運用

※ 優れたボランティア活動を行い地域社会に貢献した学生、団体を顕彰するための制度

ゴールド・ポイント賞、シルバーポイント賞、ブロンズ・ポイント賞 各 1 人を表彰

ツ. 学生の特筆すべき活動

学友会学生リーダー会	新入生オリエンテーションの一環として実施している歓迎朝食会（4 月 5 日、7 日）のホスト役として、また教職員と協働し新入生学外研修（4 月 7 日・8 日）の企画及び運営を行った。朝食会への新入生の参加率は 9 割を超えた。
文化系サークル	複数のサークルが合同で仙台七夕まつりへの出展を行った。七夕飾りは、近隣小学校 3 校の児童・保護者との共同制作を行った。
文化祭実行委員会・	10 月 21 日・22 日に開催した文化学園祭 2017 の企画・運営を行った。文化祭 2 日目にダンスイベントを同時開催し、学園祭への

ダンスサークル	集客に貢献した。
運動系サークル	11 月 18 日（フットサル）・19 日（バレーボール）にスポーツ大会を実施し、運動系サークル員が運営を行った。フットサルには男子 9 チーム、女子 2 チームが参加、バレーボールには男子 8 チーム、女子 3 チームが参加した。
吹奏楽サークルを中心とした文化系 3 サークル	12 月 15 日、近隣小学生を招待してのクリスマスイベントを開催した。小学生・保護者約 20 人の学外参加者があった。
その他特筆すべき活躍	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リハビリテーション学科理学療法学専攻の 4 年生が、日本障がい者バドミントン連盟日本代表選手に選ばれ、Spanish Para-Badminton International 2018 に参加した。</li> <li>・リハビリテーション学科作業療法学専攻の 4 年生が、「第 8 回東北地区韓国語弁論大会」に出場し、大賞を受賞した。</li> <li>・総合政策学科の 3 年生が、平成 29 年度東北地区大学準硬式野球時秋季リーグにおいて、首位打者賞とベストナインを受賞した。</li> </ul>

## テ. 東北文化学園大学総合発達研究センター附属国見の杜クリニック診療実績

### (ア) クリニックの概要

診療科 ; リハビリテーション科（言語聴覚療法）、耳鼻咽喉科（完全予約制）

開院時間等 ; ※ 受付時間 9:10 ~ ※ 診療は完全予約診療制。

開院時間	(午前 9:00~12:00) (午後 13:00~17:00)				
	月	火	水	木	金
リハビリテーション科	○	○	○	○	
耳鼻咽喉科					○
言語聴覚療法	○	○	○	○	○

スタッフ ; 医師（常勤 1 人、非常勤 1 人）、言語聴覚士（常勤 3 人、非常勤 8 人）、  
看護師 1 人、事務職員 1 人

開設日 ; 平成 30 年 9 月 11 日

### (イ) 内覧会

開院に向けて関係各機関を対象に内覧会を開催した（8 月 20 日、9 月 2 日、9 月 5 日、9 月 10 日）

### (ウ) 診療実績

- ・ 開院から平成 30 年 3 月 31 日までの受診者の累計は 902 人（総訓練単位数は 2,905 単位）で、1 日平均 8 人の診療・訓練を行った。なお、患者の体調不良を主な理由とする受診者の予約キャンセルは月平均 37 人であった。
- ・ 平成 30 年 3 月 31 日現在、訓練の対象患者 164 人、診察待機予約患者 68 人。

## ト. スキルズラボ利用状況

### (ア) 学生利用者数

学科専攻	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
理学療法学専攻	1	0	1	0	0	0	9	23	1	0	0	0
作業療法学専攻	12	0	0	0	0	5	0	0	10	0	0	0
言語聴覚学専攻	2	0	0	0	0	2	4	0	0	0	0	0
視覚機能学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
看護学科	0	0	1	1	0	0	4	2	3	0	0	0
保健福祉専攻	0	0	3	8	0	0	0	0	0	0	0	0
生活福祉専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨床工学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

計	15	0	5	9	0	7	17	25	14	0	0	0
---	----	---	---	---	---	---	----	----	----	---	---	---

(イ) 教員支援数（延べ人数）

学科専攻	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
理学療法学専攻	31	28	32	24	0	21	32	23	18	5	0	0
作業療法学専攻	14	22	11	13	0	11	18	7	3	0	0	0
言語聴覚学専攻	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0
視覚機能学専攻	1	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0
看護学科	6	9	10	7	0	2	3	4	3	1	0	0
保健福祉専攻	6	6	10	4	0	0	0	0	0	0	0	0
生活福祉専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨床工学科	9	13	14	10	0	3	4	4	3	0	0	0
計	68	80	77	60	0	39	59	38	28	6	0	0

(2) 幼保連携型認定こども園久慈幼稚園

① 新規事業を中心とした主な取り組み

久慈幼稚園は、幼保連携型認定こども園として教育・保育を充実するため園内外の研修会に積極的に参加し、0歳児から5歳児までの遊びや学びの連続性をより大切にして教育・保育に取り組んだ。

本園が目指す「豊かな心」と「健康な身体」づくりでは、新たに郷土食や米作り体験、体幹を鍛える動きを園生活に取り入れた。

子育て支援では、必要に応じ保護者との面談や訪問支援（月1回）の受け入れを行い、家庭や地域、関連機関と連携・協力して子育て支援活動を推進した。

② 教育実習生の受け入れ

幼稚園教諭及び保育士養成校からの依頼を受け、実習生を次のとおり受け入れた。

- ア. 盛岡医療福祉専門学校保育福祉学科3年生1人（平成29年5月）
- イ. 盛岡大学児童教育学科3年生1人（平成29年5月）
- ウ. 宮城誠真短期大学保育科2年生1人（平成29年5～6月）
- エ. 東北福祉大学総合福祉学部社会福祉学科4年生1人（平成29年6～7月）
- オ. 盛岡大学短期大学部幼児教育科2年生3人（平成29年6～7月）
- カ. 盛岡大学児童教育学科3年生1人（平成29年8～9月）
- キ. 八戸短期大学幼児保育学科2年生2人（平成29年9月）
- ク. 盛岡医療福祉専門学校こども福祉学科2年生（平成29年10月）
- ケ. 桜の聖母短期大学生活科学科福祉こども専攻こども保育コース1年生（平成29年10月）
- コ. 仙台こども専門学校こども総合学科2年生2人（平成29年11月）
- サ. 青森明けの星短期大学子ども福祉未来学科1年生1人（平成29年11月）

③ 施設整備の実施

- ア. 園庭遊具（安田式ジャングラミング1台・雲梯2台・鉄棒3台）を塗装した。
- イ. 防犯カメラ（カメラ8台・レコーダー1台・モニター1台）を導入した。
- ウ. AED（大人用・子供用切替可）を設置した。
- エ. 既設園舎外壁塗装壁面半分の外壁塗装を行った。（残り半分は平成30年度実施予定）
- オ. 厨房のスチームコンベクションオーブンを入れ替えた。

### （3）友愛幼稚園

#### ① 新規事業を中心とした主な取り組み

友愛幼稚園は、平成 29 年 4 月 28 日に園庭隣りに畑を購入した。

さらに、県の平成 28 年度私立学校施設整備補助金（私立幼稚園施設整備費）（補助金額；463 千円）を活用し、フェンス工事を行った。

購入前、雑木や草が生い茂り、整地はしたものの、畑としての機能までには整備することが出来なかった。

フェンスの下部に若干隙間があり、園児の安全を考慮して、使用を控えているが、工事を行った業者に早急な対応を依頼し、対策を講ずることとした。

平成 30 年度は早めに整備し、全園児で野菜の栽培から食育へとつなげて健康作りへと発展させたい。

なお、食育については、平成 28 年度に引き続き名取農業センターに芋ほり遠足に行き、収穫したさつまいもを利用して園庭隣の畑で焼き芋を作り「お芋パーティ」を行った。

#### ② 教育実習生の受け入れ

将来、幼稚園教諭や幼児領域を対象とする専門職を目指す学生の実習を、次のとおり受け入れた。

ア．東北文化学園専門学校視能訓練士科 2 年生延べ 10 人（平成 29 年 8 月）

イ．東北文化学園専門学校こども未来科 1・2・3 年生延べ 10 人（平成 29 年 6 月・11 月）

ウ．東北文化学園大学リハビリテーション学科作業療法学専攻 3 年生延べ 41 人（平成 29 年 6 月）

エ．東北文化学園大学リハビリテーション学科視覚機能学専攻 2 年生延べ 10 人（平成 29 年 8 月）

オ．三幸学園仙台こども専門学校 1 人（平成 29 年 2 月）1 人（平成 29 年 2 月）

#### ③ 施設整備の実施

ア．畑作用土地を取得し、防犯・安全対策のためフェンスを設置した。

イ．遊戯室の改修工事（雨漏り対策）を実施した。

ウ．園庭遊具を新調し設置した。

エ．駐車場の舗装整備を行った。

オ．放送設備の修繕を行った。

### （4）東北文化学園専門学校

#### ① 新規事業を中心とした主な取り組み事項

平成 29 年度は、高校生に直接、入試日程や入試方法の変更についての広報に努め、学生募集に成果が表れた。さらに、平成 30 年度から診療情報管理士専攻科を設置するに当たり、特別奨学金の給付制度制定を決定し、平成 31 年度の建築士専攻科設置については、就学支援の観点から授業料設定金額に検討を加えた。

また、教育課程編成委員会を定例開催し、教育内容の改善に努めるとともに、外部講師を招いての特別講演や校外学習・研修を新たに実施した。

特筆すべき点は、第 48 回視能訓練士国家試験において、本校 3 年生全員が受験し、4 年連続 100%合格と言う偉業を成し遂げた。

② 各種資料

ア. 卒業者数

科	卒業者数
建築科	13 人
建築士専攻科	7 人
インテリア科	10 人
医療秘書科	21 人
医療情報管理科	10 人
診療情報管理士科	15 人
こども未来科	18 人
介護福祉科	9 人
社会福祉科	10 人
臨床工学科	42 人
視能訓練士科	31 人
計	186 人

イ. 就職状況

科	卒業者数	就職希望者数	就職内定者数	希望者数に対する決定率	卒業者に対する内定率	進学 者数
建築科	13 人	12 人	12 人	100%	92.3%	1 人
建築士専攻科	7 人	5 人	5 人	100%	71.4%	1 人
インテリア科	10 人	10 人	10 人	100%	100%	0 人
医療秘書科	21 人	17 人	17 人	100%	81.0%	4 人
医療情報管理科	10 人	3 人	3 人	100%	30.0%	7 人
診療情報管理士科	15 人	12 人	12 人	100%	80.0%	0 人
こども未来科	18 人	18 人	18 人	100%	100%	0 人
介護福祉科	9 人	5 人	5 人	100%	55.6%	2 人
社会福祉科	10 人	7 人	7 人	100%	70.0%	2 人
臨床工学科	42 人	31 人	27 人	87.1%	64.3%	2 人
視能訓練士科	31 人	31 人	31 人	100%	100%	0 人
計	186 人	151 人	147 人	97.4%	79.0%	19 人

ウ. 国家試験の状況（※介護福祉士は 29 年度卒業生から国家試験を受験）

試験名		受験者数	合格者数	合格率	全国平均
第 48 回 視能訓練士	合計	31 人	31 人	100%	97.7%
	新卒	31 人	31 人	100%	99.4%
	既卒	0 人	—	—	—
第 31 回 臨床工学技士	合計	75 人	36 人	48.0%	73.7%
	新卒	42 人	33 人	78.6%	
	既卒	33 人	3 人	9.1%	
第 30 回 介護福祉士	合計	9 人	6 人	66.7%	70.8%
	新卒	9 人	6 人	66.7%	
二級建築士（最終）		7 人	3 人	42.9%	24.3%
木造建築士（最終）		7 人	1 人	14.3%	40.1%

※ 介護福祉士は、平成 29 年度卒業生から国家試験実施。

エ. 奨学制度

制度名	支援者数	金額
指定校推薦支援制度	79 人	12,130,000 円
A0 特待生制度	26 人	2,190,000 円
学園奨学金	25 人	3,000,000 円
スチューデントジョブ	27 人	1,491,600 円
東日本大震災	2 人	302,500 円

オ. 教職員研修会開催状況

回数	内 容
第 1 回研修会	コーチング技法の授業への活かし方 他
第 2 回研修会	介護ロボットを活用した出前授業について 他
第 3 回研修会	学生相談支援について 他

カ. ボランティア活動の状況

専門学校では各科の専門性を活かしたボランティア活動が行われている。

科	内 容
視能訓練士科	視覚障害者の団体等の要請を受け、交流イベントでのガイドヘルプ、福祉機器展のサポート、第 58 回日本視能矯正学会の運営支援等の学生ボランティア活動が行われた。
こども未来科	近隣の福祉施設、児童館、幼稚園からの要請を受け、保育の支援、学童保育での見守り等のボランティア活動が行われた。
介護福祉科	高齢者施設での生活支援が行われた。
社会福祉科	障害者施設において知的障害者の支援を中心としたボランティア活動が行われた。
インテリア科	大学総合政策学科の基礎ゼミナールで取り上げられた「学内に憩いの場を作る」テーマに基づき、厚生棟 2 階の自習室内にゼミの 4 グループから出されたアイデアをもとにカフェの内装デザインおよび壁紙等の施工を計 5 回にわたり行った。

キ. TBG 高校生デザインコンテスト実施状況

高校生の豊かな発想で『まちのアイデア部門』と『いすのデザイン部門』について競い合うコンテストを、建築デザイン学科の主幹で開催した。7 回目の平成 29 年度は『30 年後のわたしのまち』と『30 年後の미래のためのいす』のテーマで募集を行い、東北各県の 5 校から 84 作品の応募があった。11 月 13 日と 14 日の第一次審査により『まち』の部門で 6 作品、『いす』の部門で 7 作品に絞られ、12 月 17 日に第一次審査通過者による公開プレゼンテーションが行われた。各チームからは工夫を凝らした発表が見られ、『30 年後』という題材を上手に使いすぐにも実現できそうな発表や、近未来的な発表などもあり、他にも今は実現できなくとも将来の研究に期待ができる発表もあり、バラエティーに富んだ発想に会場は大いに盛り上がった。高校生のほとんどが初めてのプレゼンテーション発表で、緊張している様子が伝わった。1 チームの発表が終わるたびに各部門の審査員から質問が飛び交い、その回答に四苦八苦しながらも堂々と応えていた。

#### 4. 学生募集・学園広報における目的・計画及び進捗状況

##### ① 新規事業を中心とした主な取り組み

###### ア. 大学

平成 30 年度の学生募集では、オープンキャンパス参加者を増やす取組と出願率向上、加えて、非接触者に対する広報活動などを重点として今までの学生募集活動に加えて、次のような新たな取組みを実施した。

オープンキャンパスへの参加者増及び出願率向上を目的として、テレビ CM を 7 月に東北 6 県で実施、仙台市地下鉄南北線のドアステッカーの実施、接触者に対する定期的な DM やメールマガジンの配信等を行った。

非接触者に対する広報活動を目的として、Web 広告に Twitter 広告を追加、集客力のあるモールや仙台駅でのイベントの開催、進学業者の広報媒体の活用等を行った。

###### イ. 専門学校

平成 30 年度学生募集では、高校生に直接説明できる機会を増やし、オープンキャンパスや体験入学会に動員を図ることを中点として今までの学生募集活動に加えて、次のような新たな取組みを実施した。

早期の進路決定が考えられる専門学校では、専門学校名と分野の認知向上を図るために、テレビ CM を 5 月に宮城県で実施、オープンキャンパスへの参加者増を目的として、仙台市地下鉄南北線のドアステッカーの実施、接触者に対する定期的な DM やメールマガジンの配信等を行った。

非接触者に対する広報活動を目的として、Web 広告に Twitter 広告を追加、集客力のあるモールや仙台駅でのイベントの開催、進学業者の広報媒体の活用等を行った。

###### ウ. 学園広報

大学、専門学校及び幼稚園を広く周知するために、きめ細やかなホームページの情報更新や医療福祉フォーラム、第九コンサートでの広報活動を実施した。

ホームページについては、専門学校のホームページを平成 29 年 4 月にリニューアルを行った。また、ホームページへのアクセスがスマートフォン中心となっていることから、平成 30 年 4 月以降を目標に CMS（コンテンツ管理システム）の更新を行い、全ページスマートフォン対応のホームページとし、わかりやすく情報を発信できるよう改善を行っている。

法人内の活動を周知する学園広報誌「東北文化学園季報」を年 4 回発行し、従来の WEB 公開、学生、保護者、国見町内会、高等学校長等への配付の他、教職員 OB 及び取引業者への配付を開始し、より本法人の活動への理解を促し、寄附等による支援に繋がった。

各報道機関向けにプレスリリースを年 54 回配信し、その内 16 件がメディアで紹介された。

##### ② 各種資料（オープンキャンパス・学校見学会実施状況、各種イベント実施状況等）

###### ア. オープンキャンパス

開催日	大学		専門学校	
	参加者	内受験対象者	参加者	内受験対象者
第 1 回 平成 29 年 6 月 25 日(日)	205 人	183 人	61 人	59 人
第 2 回 平成 29 年 7 月 9 日(日)	148 人	128 人	44 人	42 人
第 3 回 平成 29 年 7 月 23 日(日)	254 人	163 人	45 人	34 人
第 4 回 平成 29 年 8 月 6 日(日)	362 人	177 人	54 人	37 人
第 5 回 平成 29 年 9 月 3 日(日)	131 人	91 人	22 人	18 人

第 6 回	平成 29 年 10 月 21 日(土)	57 人	39 人	7 人	4 人
第 7 回	平成 29 年 10 月 22 日(日)	41 人	27 人	7 人	5 人
計		1,198 人	808 人	240 人	199 人
第 8 回	平成 30 年 3 月 18 日(日)	262 人（高校 2 年生 206 人、高校 1 年生 47 人）			

※参加者には受験対象者以外含む

### イ. WEEKDAY CAMPUS VISIT

開催日	大学		
	参加者	内受験対象者	
第 1 回	平成 29 年 7 月 24 日(月)	11 人	6 人
第 2 回	平成 29 年 7 月 23 日(火)	11 人	9 人
第 3 回	平成 29 年 7 月 26 日(水)	4 人	4 人
計		26 人	19 人

※参加者には受験対象者以外含む

### ウ. 専門学校体験入学会等

開催日	参加者	内受験対象者	
第 1 回	平成 29 年 4 月 16 日(日)	8 人	8 人
第 2 回	平成 29 年 5 月 20 日(土)	16 人	16 人
第 3 回	平成 29 年 7 月 1 日(土)	3 人	3 人
第 4 回	平成 29 年 8 月 20 日(土)	17 人	12 人
第 5 回	平成 29 年 10 月 1 日(日)	5 人	4 人
第 6 回	平成 29 年 10 月 28 日(土)	3 人	3 人
第 7 回	平成 29 年 11 月 18 日(土)	4 人	4 人
第 8 回	平成 29 年 12 月 9 日(土)	5 人	5 人
第 9 回	平成 30 年 1 月 28 日(日)	4 人	2 人
第 10 回	平成 30 年 2 月 10 日(土)	6 人	2 人
計		71 人	59 人

※参加者には受験対象者以外含む

### エ. 広報活動状況

	平成 29 年度											
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
高校訪問回数	137	155	76	72	29	206	87	118	117	67	170	22
進路講話	3	2	2	2	0	0	2	0	0	1	2	2
F 見学	1	0	0	0	3	5	1	6	4	2	1	2
連携講座	0	3	3	1	0	1	5	3	1	0	0	0
その他	0	2	0	4	1	1	2	2	1	0	0	1
高校 G	2	18	35	18	4	9	13	22	20	11	15	21
模擬講義	0	2	3	4	0	10	5	9	3	1	3	2
会場 G	27	20	26	8	0	8	7	12	15	12	17	11
バス見学	1	2	6	5	2	4	7	2	3	0	1	1
学園 G	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



オ. 夢ナビライブ（平成 29 年 10 月 7 日；夢メッセ）

	計	個別ブ	講義ライブ										まなびステーション	
			PT	OT	ST	ORT	NS	HSS	PM	AIT	EPT	CE	ST	CE
高校 3 年生	9	4	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1
高校 2 年生	185	13	28	22	15	7	21	17	6	7	3	20	18	8
高校 1 年生	335	14	38	35	46	9	27	13	27	12	11	36	28	39
既卒	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	530	31	66	57	61	16	51	30	33	19	14	57	46	49

5. 管理運営面の目的・計画及びその進捗状況

(1) 管理運営体制の強化

① 新規事業を中心とした主な取り組み

ア. 学校法人のガバナンス・内部統制の強化

近年、少子化など法人経営を巡り、社会・経済の情勢に的確に対応しつつ、安定した学校運営を行っていくためには、学校法人の運営に多様な意見を取り入れることが必要であり、外部理事の任用を重視することから、平成 29 年 4 月 1 日から学校法人東北文化学園大学寄附行為第 6 条第 1 項第 2 号及び第 3 号に定める理事の定数を次のとおり改正した。

事 項	改正前	改正後
評議員のうちから評議員会において選任した者	6～8 人	3～4 人
学識経験者のうちから理事会において選任した者	1 人	4～5 人

これに基づき、平成 29 年 4 月 1 日開催評議員会及び理事会において、平成 29 年度以降の役員体制が発足し、法人の運営を行った。（詳細は p8 参照）

常任理事会が 8 月を除く月 1 回定例で開催され、理事会及び評議員会の議題整理、理事間の情報交換等を行った。

中期目標・中期計画「輝ける者を育む」の事業進捗管理については、平成 29 年度事業計画書を「重点的に取り組む事項」を中心とした内容に変更し、かつ、平成 30 年度事業計画書は、常勤理事の間でその進捗管理をした上で、策定を行った。

各学校における自己点検・自己評価実施に基づき、学校法人東北文化学園大学自己点検・自己評価委員会を 2 回開催し、各学校の教学、教育、研究、社会貢献等の質的向上を図った。

学校法人としての社会的責任を遂行するために、学校教育法施行規則等に定められた事項について情報公開を実施した。

寄附金については、現在本法人が適用を受けている所得控除よりも控除率が高くなる税額控除の適用を目標に、5 年間で「3,000 円以上の寄附金をいただいた方（判定基準寄附者数）が平均年 100 人以上、かつ、寄附金額が年平均 30 万円以上」の要件を目指し、一般市民、取引業者、教職員を対象に広く寄附金を募集した結果、107 件 8,190,188 円（平成 28 年度；20 件、4,639,309 円。件数で 535%増、金額で 176.5%増）の協力を頂いた。

## イ. 監査機能の強化

内部監査については、科学研究費の監査を含め、5 件の定期監査を実施した。業務監査においては、法令や規程等に則り、適切に業務及び事務処理が行われているかを確認した。また、財務監査においては、帳簿及び証拠書類等を確認し、予算執行等が適正であるかを確認した。平成 28 年度に開設した臨床工学科の監査においては、平成 28 年度に購入した機器備品等の納入及び設置状況等について、確認した。監査結果は理事長に報告し、必要に応じて被監査部署に改善を求めた。

また、過年度（平成 24 年度～28 年度）に実施した内部監査に係る未改善事項等 23 項目を抽出し、対象となる 8 部署へ、その進捗状況について確認を行った。そのうち、9 項目は改善報告書の提出があり、14 項目については、進捗状況等の報告があった。これについても、理事長へ報告を行った。

三様監査については、三様監査連絡会として、新たに 5 月決算終了後にも開催し、年 3 回実施した。監事及び公認会計士と監査計画や監査結果の共有化を図り、その結果については、監事が理事長に報告した。

規程については、監事の職務について必要な事項を定めることを目的として、「学校法人東北文化学園大学監事監査規程」を理事会承認の上、9 月に制定した。また、「学校法人東北文化学園大学内部監査規程」及び「学校法人東北文化学園大学内部監査実施細則」を平成 29 年度大学機関別認証評価における指摘事項に基づき、理事会承認の上、一部改正を行った。

また、監査の質を一定に保てるよう「内部監査手順マニュアル」を作成した。

## ウ. IR 室の機能強化

平成 29 年度は、学校法人東北文化学園大学 IR 室規程第 7 条に基づき発令されている 7 人の室員（任期は、平成 29 年 4 月 1 日～31 年 3 月 31 日の 2 年）と、室長、専任職員（2 人、9 月以降は 1 人）は、学内にあるデータを毎月の委員会で様々なテーマから分析・整理し、その結果を教学、経営の改善に資することを目的に活動した。

- (ア) IR 室員会議を原則月 1 回開催し、IR 室の分析した資料に基づき意見交換を行い、教員と職員が協働で教学・経営改善に生かすための方策を検討した。
- (イ) 入試・入学・在学・卒業・就職までを一貫して管理・サポートを行う、エンロールメント・マネジメントの充実のため、学生の各種データを集約し、分析のための基礎資料となる統合データの年度更新を実施した。
- (ウ) 入試状況・中途退学状況・国家試験合否状況等の計画推移の情報をまとめた「東北文化学園大学資料集」の平成 29 年度版を作製し、大学の学部長学科長会議で概要の説明を行った。
- (エ) 毎年実施している学修状況調査の集計を平成 29 年度も実施、学生の学修実態の状況の理解を深め、今後の学生指導の参考となるよう関係部署に配布した。
- (オ) 本学と在仙の大学、東北北海道の医療系大学 14 校の決算状況を比較分析、本学の財務状況の特徴について IR 室員会議で報告した。
- (カ) 東日本地区大学の資格系学科の学費（初年度納入金・4 年合計納付金）の比較を実施。他大学の状況を勘案し、初年度納入金についての減額を提言。大学運営会議の議を経て平成 31 年度からの実施が決定した。
- (キ) 中途退学者対策の一つとして、在学者向けの大学独自の貸与奨学金制度を提案。IR 室員会議、ワーキンググループの議論を経て、30 年度後期から実施する方向で今後事務的に詰めていくこととなった。

- (ク) 中途退学者の内容分析、ベーシックテストの学科専攻間比較・国家試験合格者不合格者間比較、スチューデントジョブ経験者と未経験者との GPA・国家試験結果比較等のデータ分析を実施した。
- (ケ) 卒業生満足度調査を、29 年度卒業生を対象に、初めて実施。学業、教員、技術・能力取得、サークル活動、アルバイト等各分野における満足度についてデータ収集を行った。
- (コ) 職員の能力向上を図る取組みとして、平成 30 年 2 月、SD 研修「データ活用研修」を企画・実施した(参加者 11 人)。
- (サ) 大学 IR コンソーシアム主催シンポジウムをはじめとして、各種 IR 関連会議・セミナーに出席。技術習得・情報収集に努めるほか、他大学の IR 担当者との交流を積極的に図った。

## (2) 人事体制の充実

### ① 新規事業を中心とした主な取り組み

#### ア. 人事体制の充実及び効率的な運営を行うための事務組織の改編

平成 30 年 2 月 27 日開催の理事会において、平成 30 年度事務組織改編（キャリアサポートセンター、アドミッションセンター、法人事務局設置準備室、大学事務局健康管理センター特別支援室）を行った。

東北文化学園大学総合発達研究センター附属国見の杜クリニックの開設に伴う教職員の配属に係る調整及び事務組織改編を行った。

#### イ. 人事考課制度の実施

平成 27 年度導入、3 年目となる人事考課制度について、年間スケジュールに基づき、目標設定とその進捗管理、最終考課までを年度内に実施し、同制度の実施・定着による職員の職務遂行能力の強化を行った。

特に、目標管理制度の実施にあたり、考課者と被考課者の年 3 回の面談を通じ、組織目標の達成に向けた役割・業務の明確化を図った。

#### ウ. 一般事業主行動計画（女性活躍推進法）の実施

平成 28 年度作成した同計画目標「①目標管理制度を活用した女性管理職の養成を行う。」の達成に向けた施策として、被考課者全員を対象とした、中期的キャリアプラン（キャリアパス）の設定及び進捗管理を実施した。

同じく、目標「②時間外労働を削減し、仕事と家庭との両立を支援する。」の達成に向け、管理職に対して、時間外勤務削減のための数値目標の設定を求め、管理職による業務の優先順位付けや業務分担の見直し等のマネジメントの徹底を行った。

#### エ. SD 計画の実施

「東北文化学園大学における SD の実施方針・計画（平成 29 年 6 月 7 日大学運営会議決定）」に基づき、平成 30 年 3 月 9 日、ハラスメント防止研修を開催した。

#### オ. 法改正に伴う規程の整備

労働契約法改正に伴い「学校法人東北文化学園大学有期雇用教職員就業規則」を制定した。

個人情報の保護に関する法律の改正に伴い「学校法人東北文化学園大学個人情報保護規程」を制定した。

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正に伴い「学校法人東北文化学園大学育児休業規程」の一部改正を行った。

#### カ. 幼保連携型認定こども園久慈幼稚園及び友愛幼稚園の教職員の賃金改定

両園の施設型給付費等に係る処遇改善等加算（内閣府子ども・子育て本部管轄）を活

用し、平成 30 年度から幼保連携型認定こども園久慈幼稚園のパート教職員の賃金改定及び友愛幼稚園の教員及びパート教員の賃金改定を行った。

### （3）環境の整備

#### ① 新規事業を中心とした主な取り組み

建物等の環境整備等について、主に次のとおり取り組んだ。

#### ア. 中期目標・中期計画に伴う教育環境の整備

- （ア）大学の附随事業として「東北文化学園大学総合発達研究センター附属国見の杜クリニック」を平成 29 年 9 月 11 日に開設したことに伴い、2 号館 1 階の改修工事を行った。
- （イ）国見キャンパス内駐車場棟の既存屋上広場に人工芝テニスコート 2 面の設置工事を行い、平成 29 年 6 月 22 日に竣工、平成 29 年度後期授業から使用開始した。
- （ウ）トイレの洋式化改修工事は、大学 13 基、専門学校 3 基の計 16 基を実施した。
- （エ）3 号館エレベーター 1 基のリニューアル工事を行った。
- （オ）大学冷暖房設備の冷温水発生機 2 台あるうちの 1 号機のオーバーホールを行い、2 号機については来年度に予定している。

#### イ. 復旧工事、施設の修繕及び車両の更新

- （ア）平成 28 年 8 月、久慈市に台風 10 号が直撃し床上浸水となった、幼保連携型認定こども園久慈幼稚園及び久慈キャンパス内の施設に対して復旧工事を行い、平成 30 年 3 月 30 日に完了した。
- （イ）パッケージエアコンは、故障時に部品供給ができない製品に対して、随時更新による入替を行った。
- （ウ）補修等の適切な施設維持管理については、整備費等でその都度適切な処置を行ったが、平成 30 年 2、3 月の凍害にて破損した外構（屋外階段及びタイル床）の修繕は、施工時期（冬期不可）の関係で平成 30 年度に予定している。
- （エ）進学センター配属の学園車両 5 台については、リースアップを機に新車（4WD）に変更した。

#### ウ. アレン記念館（国の登録有形文化財）への対応

- （ア）機械警備を平成 29 年 11 月 16 日に導入した。
- （イ）建物の修繕計画を検討した。

#### エ. 管理経費の削減

- （ア）東北文化学園大学の空調屋外機へのデマンド制御器を追加取付けし、主要事務室に対し HF 蛍光灯から LED 蛍光灯に交換、電気使用量の抑制と経費の削減に繋げた。
- （イ）平成 29 年 10 月から電力供給先をオリックス株式会社からテプコカスタマーサービス株式会社に変更し、電気料の削減を行った。
- （ウ）非常時対応として太陽光発電の検討を行った。

#### オ. 情報機器の整備

- （ア）平成 29 年 11 月、サーバー 1 台がコンピュータウイルスに感染したが、速やかに駆除し情報漏えいもなく対応した。このことを踏まえ、学内 LAN のセキュリティ向上のための工事を、継続して実施している。
- （イ）学生サービスの一環として、5 号館地下の学生食堂へのフリーWiFi の設置準備を行った。

#### カ. その他

- （ア）仙台市からの要望で、災害時に妊産婦や新生児を受け入れる「周産期福祉避難所の運営等に関する協定」を平成 29 年 5 月 25 日に締結し、災害備蓄倉庫（2 号館地下）

の整備と緊急無線（警備室）を平成 30 年 3 月 7 日に設置、運営を開始した。

(イ) 学生食堂はサラダバーの継続実施（前期 14 回、後期 16 回）を行い、利用者の反応も良好だったが、利用者数が昨年度と比較し減少したため、利用方法、環境（机、椅子）整備の見直しを検討している。

(ウ) エレベーター等の保守点検や消防法等で定められた点検事項は、問題なく実施した。

## ② 防災・防火に備えた安全対策等

### ア. 防火・防災委員会の開催

東日本大震災を教訓とし、防火防災意識を向上させるため、防火・防災委員会の開催を定期的に行っている。

### イ. 避難訓練等の実施

教職員対象の「防火・防災教育」及び学生を含めた避難訓練等を次のとおり実施した。

教職員対象の「防火・防災教育」	実施日時： 平成 29 年 6 月 7 日 内 容： 学校法人東北文化学園大学の「防火・防災危機管理マニュアル」について 参加者： 教職員 125 人
東北文化学園大学の避難訓練	実施日時： 平成 29 年 9 月 7 日 内 容： 地震を想定した避難移動訓練 参加者： 学生 約 750 人
東北文化学園専門学校の避難訓練等	実施日時： 平成 29 年 9 月 13 日 内 容： 地震を想定した避難移動訓練及び AED 講習会 参加者： 学生 267 人

### ウ. 災害対策用品の整備

防災に備えた災害対策用品を昨年度に引き続き今年度も次のとおり購入し、備蓄に努めた。

部 署	主な購入物等
大 学	簡易トイレ、防寒・保温シート
法 人	担架、無線機用バッテリー、防災用ベスト、防災用ゼッケンなど

## (4) 経営基盤の安定化

経営基盤の安定化として、財政基盤の安定が最も重要である。学校法人の主要財源は、学生生徒等納付金、私立大学等経常費補助金及び寄附金であり、それらの十分な確保が必要であるが、目標としていた学生数を下回ったため学生生徒納付金収入は前年度比較し減少した。中期目標・中期計画による計画的な積立や施設設備整備を実施したが、一部未着手の事業があった。

### ① 財政基盤確立のための厳密な予算管理

財務経理部職員による各部署予算新規担当者向けの勉強会を開催した。本学会計システムの入力方法、使用上の注意事項の周知を図った。また、予算申請から計算書類までのフローを学校会計に基づきレクチャーし、予算削減への意識付けを行った。

### ② 学校法人会計基準に則った会計処理

学校法人会計基準の一部改正に伴う計算書類変更内容を理解し、平成 28 年度計算書類の作成を行った。また、監査法人による会計監査は年間延べ日数 84 日間で、会計処理の検証や証憑書類の確認が実施された。平成 27 年度から実施を始めた監査法人、監事及び内部監査室を交えた三様監査連絡会を年 3 回実施した。

### ③ わかりやすい財務情報の発信

財務諸表は、毎年 7 月上旬に本学ホームページにて公開しており計算書類、財務分析の推移（直近 5 年分）及び用語解説等も掲載した。

④ 中期資金計画の策定

中期目標・中期計画「輝ける者を育む」や、学生募集状況等を勘案した今後 5 年間の資金収支計画（予測）の修正予測を作成した。今後も新たな計画や計画変更による更新を随時行い、将来計画の策定に寄与する資料作成を行う。

⑤ 特定預金（基本金）積立の実施

当初予定通りに施設設備整備資金として 3 億円と退職給与資金として 6 千万円の特定預金積立を実施した。

⑥ 学納金未収入金の抑制及び納入率の向上

納入通知に「学生納付金のご案内」を同封し納付期限、延納及び分納の申請方法についてあらためて周知した。また、未納状況については、毎月初旬に各事務局へ通知し情報共有することで納入率の向上と学費未納による除籍の抑制となるよう努めたが、除籍による未収入金が昨年度比で増加した。

(5) 各種資料

ア. 私立大学等経常費補助金（日本私立学校振興・共済事業団）

一般補助	特別補助	計
266,617,000 円	30,957,000 円	297,574,000 円

イ. フォーラム及び第九コンサート実施状況

(ア) 東北文化学園フォーラム

平成 29 年度の東北文化学園フォーラムは、これまでの「医療福祉フォーラム」から東北地方の地域創生及び活性化を主なテーマに変更し、「<sup>きらきら</sup>輝くみちのくフォーラム」に名称を変更して開催した。

フォーラムでは、これまでみちのくの地が培ってきた多様な資源に着目し、さまざまな課題を乗り越え、これまでにない地域を創っていかうとする 4 人の女性を招き、輝ける東北の未来に向けて、話し合った。

テ ー マ： 「地域を活かす・地域を創る ―女性が紡ぐ想い―」

日 時： 平成 29 年 5 月 28 日（日）13 時 30 分～16 時 30 分

場 所： 江陽グランドホテル

内 容： 講演 水野千夏氏（株式会社せん・代表取締役）、石山純恵氏（株式会社クリフ・代表取締役）、田口ひろみ氏（NPO 法人ポラリス・代表理事）

パネルディスカッション「地域を活かす・地域を創る」

コーディネータ： 浦沢みよこ氏

（東北文化学園大学特任教授、株式会社インターサポート・代表取締役）

パネリスト： 水野千夏氏、石山純恵氏、田口ひろみ氏

参加人数： 139 人

(イ) 丘のうえの音楽会

第九コンサートのプレイベントとして、丘のうえの音楽会（第 6 回）を平成 29 年 7 月 10 日に 5 号館地下学生食堂で開催した。これは、TBGU プロジェクト I（輝けるもの）合唱指導教員の五十嵐修先生、在原泉先生、高橋麻子先生、高塚美奈子先生、石垣弘子先生らによる音楽会で、地域住民、本学の教職員、学生を中心に 105 人が参加した。

(ウ) 第九コンサート

東日本大震災からの復興の一助となることを願い、学生とプロの声楽家や演奏家、指揮者が、平成 29 年 12 月 3 日に第九コンサート(第 8 回)を開催し、1,425 人が来場した。

演奏曲；モーツァルト 交響曲第 9 番 ハ長調 K. 73  
 ベートーヴェン 交響曲第 9 番 ニ短調 作品 125 「合唱付」

指揮；飯森範親

ソプラノ；早坂知子 アルト；在原泉 テノール；新海康仁 バリトン；小森輝彦  
 管弦楽；仙台フィルハーモニー管弦楽団

合唱団；東北文化学園混声合唱団、東北大学混声合唱団、岩手大学合唱団、仙台宗教音楽合唱団、熊友会ヴォーカル・アンサンブル、盛岡バッハ・カンタータ・フェライン、山響アマデウスコア

ウ. 現有施設設備の所在地等の説明

【建 物】

所在地	施設等	延床面積 (㎡)						
		大学院	大学	久慈幼稚園	友愛幼稚園	専門学校	法人	計
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 415-7 外	1 号館	87.12	18,105.74	—	—	—	—	18,192.86
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 415-6 外	3 号館	149.23	12,921.39	—	—	—	—	13,070.62
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 415-7 外	体育館	—	3,023.43	—	—	—	—	3,023.43
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 8-5 外	5 号館 (本部棟)	—	6,681.08	—	—	—	—	6,681.08
岩手県久慈市本町三丁目 10-1 外	園舎・車庫	—	—	2,205.81	—	—	—	2,205.81
岩手県久慈市本町三丁目 9 外	77 記念館 校舎	—	—	—	—	—	2,039.16	2,039.16
岩手県久慈市長内町第 8 地割 9-10 外	寄宿舎等	—	—	—	—	—	3,939.13	3,939.13
宮城県仙台市青葉区上愛子字下遠野原 15-59	第一園舎	—	—	—	481.70	—	—	481.70
宮城県仙台市青葉区上愛子字下遠野原 15-59	第二園舎	—	—	—	139.85	—	—	139.85
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 435-4 外	2 号館	—	2,357.89	—	—	11,986.18	—	14,344.07
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 405-3 外	4 号館(土木実習棟)	—	—	—	—	1,455.78	—	1,455.78
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 45-16	厚生棟 (購買棟)	—	—	—	—	679.96	—	679.96
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 415-7	ラウンジ 棟	—	—	—	—	168.96	—	168.96
合 計		236.35	43,089.53	2,205.81	621.55	14,290.88	5,978.29	66,422.41

【土 地】

所在地	施設等	面積(㎡)						
		大学院専用	大学専用	久慈幼稚園	友愛幼稚園	専門学校	法人専用	計
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 8-1 外	国見校地	—	22,880.03	—	—	—	—	22,880.03
宮城県仙台市青葉区荒卷字仁田谷地 23-56 外	仁田谷地校地	—	21,698.00	—	—	—	—	21,698.00
宮城県仙台市青葉区茂庭真里 1-1、1-19	茂庭校地	—	60,783.00	—	—	3,150.00	87,336.00	151,269.00
岩手県久慈市本町 3 丁目 10-1 外	久慈校地	—	—	12,198.19	—	—	3,426.72	15,624.91
岩手県久慈市長内町第 8 地割 9-10 外	寄宿舎敷地	—	—	—	—	—	11,454.10	11,454.10
岩手県岩手郡滝沢村滝沢字後 411-1	山林	—	—	—	—	—	161,280.00	161,280.00
宮城県仙台市青葉区上愛子字下遠野原 15-57 外	幼稚園校地	—	—	—	2,622.86	—	—	2,622.86
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 415-2 外	国見校地	—	—	—	—	2,146.59	—	2,146.59
合 計		—	105,361.03	12,198.19	2,622.86	5,296.59	263,496.82	388,975.49



### Ⅲ. 財務状況

本法人の財務状況として、計算書類の経年比較及び財務比率比較の直近5ヵ年の推移は下記のとおりである。

#### 1. 経年比較

平成27年度決算より、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき計算書類の様式を変更した。これにより下記の計算書類の平成26年度以前も改正にあわせて組替えを行い、新基準様式に統一している。

#### (1) 貸借対照表

(単位 千円)

科目	年度	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)
固定資産		23,088,067	21,740,190	21,580,168	21,372,893	21,299,248
有形固定資産		21,715,208	21,276,545	20,908,325	20,446,207	20,015,656
特定資産		900,000	0	211,942	470,000	830,000
その他の固定資産		472,859	463,645	459,901	456,687	453,593
流動資産		1,609,902	1,490,016	1,862,985	2,091,449	1,870,059
資産の部合計		24,697,969	23,230,206	23,443,153	23,464,342	23,169,307
固定負債		786,864	769,950	803,158	759,157	764,913
流動負債		3,044,275	1,371,222	1,341,446	1,240,747	877,767
負債の部合計		3,831,139	2,141,172	2,144,604	1,999,904	1,642,681
基本金		32,389,566	33,704,179	33,892,571	34,015,323	33,366,535
第1号基本金		32,081,566	33,396,179	33,584,571	33,707,323	33,058,535
第4号基本金		308,000	308,000	308,000	308,000	308,000
繰越収支差額		△ 11,522,736	△ 12,615,145	△ 12,594,022	△ 12,550,884	△ 11,839,909
純資産の部合計		20,866,830	21,089,034	21,298,549	21,464,438	21,526,627
負債及び純資産の部合計		24,697,969	23,230,206	23,443,153	23,464,342	23,169,307

※各科目の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

<貸借対照表の状況>

#### ① 固定資産

有形固定資産は、土地では友愛幼稚園畑作活動用土地の取得1,500千円、建物では国見の杜クリニック開設に伴う改修工事59,832千円、エレベーターリニューアル工事7,884千円、トイレ洋式化工事2,876千円等、構築物では屋上広場テニスコート新設工事15,336千円、教育研究用機器備品、図書の取得66,862千円があったが、当年度減価償却595,173千円及び廃棄等による除却により、対前年度比430,551千円減となった。

特定資産は、将来の支出に備えた退職給与引当特定資産及び施設設備充実引当特定資産等への積立であり、対前年度比360,000千円増となった。

その他の固定資産は、借地の貸借保証金償還等により、対前年度比3,214千円減となった。

#### ② 流動資産

流動資産は、現金預金及び補助金未収入金、前払金等による1,870,059千円である。

#### ③ 固定負債

固定負債は、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等による764,913千円である。このうち長期借入金は、約定による翌年度返済額を短期借入金へ振替により23,330千円減、長期未払金はリース資産の翌年度リース料支払額を未払金へ振替により2,414千円減があったが、退職給与引当金の繰り入れによる31,501千円の増があり、対前年度比5,757千円の増となった。

#### ④ 流動負債

流動負債は、短期借入金、未払金、前受金及び預り金による877,767千円であり、対前年度比362,980千円減となった。

#### ⑤ 基本金

基本金は、教育研究用・管理用機器備品の除却による基本金取崩のため648,787千円の減であり、翌年度以降に組入れとなる未組入高は138,787千円である。

#### ⑥ 繰越収支差額

繰越収支差額は、資産の部合計から負債の部合計及び基本金を差し引いた額である。基本金取崩の影響もあり、対前年度比710,976千円改善した。

#### ⑦ 純資産の部合計

資産の部合計23,169,307千円から負債の部合計1,642,681千円を差し引いた21,526,627千円で、学校法人の登記すべき資産の総額に相当するものであり、対前年度62,188千円の増加であった。

## (2) 収支計算書

### ① 資金収支計算書

(単位 千円)

科 目	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)
学生生徒等納付金収入	3,984,522	3,742,916	3,580,665	3,440,380	3,315,590
手数料収入	36,693	36,683	38,372	35,075	32,371
寄付金収入	10,374	5,139	6,304	6,079	8,703
補助金収入	481,986	462,593	495,203	516,938	506,357
資産売却収入	0	6,161	530	2,000	0
付随事業・収益事業収入	82,122	77,511	70,980	69,831	65,890
受取利息・配当金収入	495	2,027	269	80	66
雑収入	35,713	43,070	38,935	45,154	100,412
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,183,096	1,083,172	1,047,034	968,287	613,194
その他の収入	110,391	1,029,135	152,022	157,306	104,799
資金収入調整勘定	△ 1,283,003	△ 1,236,390	△ 1,149,994	△ 1,067,627	△ 998,627
前年度繰越支払資金	1,331,068	1,544,971	1,419,064	1,781,484	2,056,379
収入の部合計	5,973,457	6,796,987	5,699,385	5,954,986	5,805,133
人件費支出	2,178,482	2,238,252	2,138,131	2,092,215	2,036,163
教育研究経費支出	893,366	886,174	895,317	876,338	906,474
管理経費支出	390,988	390,145	356,802	372,849	394,286
借入金等利息支出	10,445	8,723	2,100	1,820	1,540
借入金等返済支出	384,919	1,646,912	23,330	23,330	23,330
施設関係支出	2,960	32,737	69,682	45,575	97,417
設備関係支出	86,197	122,004	139,236	92,444	66,862
資産運用支出	350,000	0	211,942	260,000	360,000
その他の支出	240,133	233,393	284,766	287,676	265,191
資金支出調整勘定	△ 109,003	△ 180,418	△ 203,406	△ 153,640	△ 173,458
翌年度繰越支払資金	1,544,971	1,419,064	1,781,484	2,056,379	1,827,327
支出の部合計	5,973,457	6,796,987	5,699,385	5,954,986	5,805,133

※各科目の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

#### <資金収支計算書の状況>

平成29年度資金収支は、繰越支払資金を除く収入総額が3,748,754千円、支出総額は3,977,806千円となった。収入は、学生生徒等納付金収入及び前受金収入が減少し、前年度比424,748千円減となった。支出においては、国見の杜クリニック開設による施設・設備関係の整備75,939千円、教育環境の整備として、テニスコートの新設工事15,336千円を行った。また、計画的な特定預金への積立として、資産運用支出360,000千円(退職給与引当特定資産繰入支出60,000千円、施設設備充実引当特定資産繰入支出300,000千円)を計上し、前年度比78,899千円の増となった。

主な内容は、下記のとおりである

- ① 学生生徒等納付金収入は、対前年度124,790千円減となった。
- ② 補助金収入は、国庫補助金297,574千円及び地方公共団体補助金208,783千円である。
- ③ 前受金収入は、翌年度入学生の入学金、前期授業料等である。
- ④ その他の収入は、前期末未収入金回収収入、預り金受入収入等である。
- ⑤ 人件費支出のうち、39,576千円は退職金支出である。
- ⑥ 教育研究経費支出は、平成27年度に開設した臨床工学科の年次進行及び国見の杜クリニック開設等により、対前年度比30,136千円増となった。
- ⑦ 管理経費支出は、賃借料、委託費及び学生募集経費等である。
- ⑧ 借入金等利息支出及び借入金等返済支出は、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の約定に基づく支払額である。
- ⑨ 施設関係支出は、国見の杜クリニック開設59,832千円、テニスコート新設15,336千円、トイレ・エレベーター改修10,760千円等である。
- ⑩ 設備関係支出は、大学教育研究用機器・図書の取得48,469千円、国見の杜クリニック開設用機器備品14,549千円等である。
- ⑪ その他の支出は、前期末未払金支払支出、預り金支払支出及び前払金支払支出等である。
- ⑫ 資金支出調整勘定は、期末未払金及び前期末未払金である。
- ⑬ 翌年度繰越支払資金は、平成29年度末の支払資金である現預金残高に一致し、支払資金として翌年度に繰り越される金額である。

② 事業活動収支計算書

(単位 千円)

年度		平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)
教育活動収支	科目					
	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,984,522	3,742,916	3,580,665	3,440,380	3,315,590
	手数料	36,693	36,683	38,372	35,075	32,371
	寄付金	11,299	5,934	6,826	7,940	9,062
	補助金	481,986	462,593	495,203	513,628	504,478
	付随事業・収益事業収入	82,122	77,511	70,980	69,831	65,890
	雑収入	36,153	48,301	39,200	45,153	100,412
	教育活動収入計	4,632,776	4,373,937	4,231,246	4,112,008	4,027,802
	事業活動支出の部					
	人件費	2,212,450	2,239,093	2,155,968	2,087,465	2,041,915
	教育研究経費	1,419,332	1,396,257	1,393,603	1,407,541	1,422,673
	管理経費	499,946	478,096	438,003	448,597	473,582
	徴収不能額等	10,070	3,855	7,101	7,440	6,050
教育活動支出計	4,141,798	4,117,300	3,994,676	3,951,044	3,944,220	
教育活動収支差額	490,977	256,637	236,570	160,964	83,582	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	495	2,027	269	80	66
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	495	2,027	269	80	66
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	10,445	8,723	2,100	1,820	1,540
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	10,445	8,723	2,100	1,820	1,540
	教育活動外収支差額	△ 9,950	△ 6,697	△ 1,830	△ 1,739	△ 1,474
	経常収支差額	481,028	249,940	234,740	159,225	82,108
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	161	0	2,000	0
	その他の特別収入	2,661	3,887	6,348	37,670	11,984
	特別収入計	2,661	4,048	6,348	39,670	11,984
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	1,377	554	344	1,776	675
	その他の特別支出	31,229	31,229	31,229	31,229	31,229
	特別支出計	32,606	31,783	31,573	33,005	31,904
	特別収支差額	△ 29,945	△ 27,735	△ 25,225	6,665	△ 19,920
	基本金組入前当年度収支差額	451,083	222,204	209,514	165,890	62,188
基本金組入額合計	△ 440,199	△ 1,314,613	△ 188,392	△ 193,043	0	
当年度収支差額	10,883	△ 1,092,409	21,123	△ 27,154	62,188	
前年度繰越収支差額	△ 11,533,620	△ 11,522,736	△ 12,615,145	△ 12,594,022	△ 12,550,884	
基本金取崩額	0	0	0	70,292	648,787	
翌年度繰越消費収支差額	△ 11,522,736	△ 12,615,145	△ 12,594,022	△ 12,550,884	△ 11,839,909	
(参考)						
事業活動収入計	4,635,932	4,380,011	4,237,863	4,151,758	4,039,852	
事業活動支出計	4,184,849	4,157,807	4,028,349	3,985,868	3,977,664	

※各科目の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

<事業活動収支計算書の状況>

平成29年度事業活動収支は、教育活動収支が83,582千円の収入超過、教育活動外収支が1,474千円の支出超過、特別収支が19,920千円の支出超過となった。事業活動収入の合計は4,039,852千円、支出合計は3,977,664千円となり、基本金組入れ前の当年度収支差額は62,188千円の収入超過となった。機器備品等の除却等による基本金取り崩しにより、翌年度繰越消費収支差額は対前年度710,975千円改善された。

主な内容は、下記のとおりである

- ① 基本金取崩額は教育研究用機器備品・管理用機器備品除却等による取り崩し648,787千円である。
- ② 人件費は、退職給与引当金繰入額42,758千円を含んでいる。
- ③ 教育研究経費・管理経費は、資金収支決算額に減価償却額を加えた額である。
- ④ 徴収不能額等は、過年度除籍者学納金の除却によるものである。
- ⑤ その他の特別収入は、教育研究用機器備品及び図書の現物寄付、退職給与引当金の取り崩し等による11,984千円である。
- ⑥ 資産処分差額は、劣化等による機器備品及び修復不可図書等の除却による675千円である。
- ⑦ その他の特別支出は、退職給与引当金特別繰入額31,229千円であり、文部科学省高等教育局私学部参事官通知「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」に基づく変更時差異312,290千円を、平成23年度から10年で毎年度均等に繰り入れている。
- ⑧ 事業活動収入は、学生納付金、手数料、寄付金、補助金等の該当年度の学校法人の負債とならない収入である。従って、借入金や前受金などの負債性のある資金は除かれる。
- ⑨ 事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づく支出である。

<用語説明>

- ① 資金収支計算書  
当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするもの。
- ② 事業活動収支計算書  
当該年度の事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうか示すもので、「教育活動＝教育活動収支」「教育活動以外の経常的な活動＝教育活動外収支」「前述以外の臨時的な活動＝特別収支」の3つに区分され、それぞれの区分毎に収支差額を明らかにする。
- ③ 貸借対照表  
一定時点(決算日)における資産及び負債、基本金、消費収支差額の内容及び有り高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするもの。
- ④ 基本金組入額  
学校法人が教育研究を行っていくために、校地、校舎、機器備品、図書、現預金などの資産を持ち、これを永続的に維持する必要があり、学校会計では該当年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっている。

## 2. 財務比率比較

### (1) 財務比率

#### ① 「事業活動収支計算書」関係

	比率〈比率算式〉	評価 ※1	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	全国平均 (平成28年度)
1	人件費率 〈人件費／経常収入〉	-	48.4%	51.9%	51.0%	50.8%	50.7%	49.8%
2	人件費依存率 〈人件費／学生生徒等納付金〉	-	56.3%	60.7%	60.2%	60.7%	61.6%	96.1%
3	教育研究経費比率 〈教育研究経費／経常収入〉	+	30.6%	31.9%	32.9%	34.2%	35.3%	39.0%
4	管理経費比率 〈管理経費／経常収入〉	-	10.8%	10.9%	10.4%	10.9%	11.8%	7.1%
5	借入金等利息比率 〈借入金等利息／経常収入〉	-	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
6	事業活動収支差額比率 〈基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入〉	+	9.7%	5.1%	4.9%	4.0%	1.5%	4.7%
7	基本金組入後収支比率 〈事業活動支出／(事業活動収入-基本金組入額)〉	-	99.7%	135.6%	99.5%	100.7%	98.5%	107.1%
8	学生生徒等納付金比率 〈学生生徒等納付金／経常収入〉	±	86.0%	85.5%	84.6%	83.7%	82.3%	51.8%
9	寄付金比率 〈寄付金／事業活動収入〉	+	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	2.5%
10	経常寄付金比率 〈教育活動収支の寄付金／経常収入〉	+	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	1.6%
11	補助金比率 〈補助金／事業活動収入〉	+	10.4%	10.6%	11.7%	12.4%	12.5%	9.7%
12	経常補助金比率 〈教育研究活動収支の補助金／経常収入〉	+	10.4%	10.6%	11.7%	12.4%	12.5%	9.3%
13	基本金組入率 〈基本金組入額／事業活動収入〉	+	9.5%	30.0%	4.4%	4.6%	0.0%	11.0%
14	減価償却額比率 〈減価償却額／経常支出〉	±	15.3%	14.5%	14.5%	15.3%	15.1%	10.1%
15	経常収支差額比率 〈経常収支差額／経常収入〉	+	10.4%	5.7%	5.5%	3.9%	2.0%	3.8%
16	教育活動収支差額比率 〈教育活動収支差額／教育活動収入計〉	+	10.6%	5.9%	5.6%	3.9%	2.1%	2.5%

※1. 「評価」の説明…+：高い値が良い、-：低い値が良い、±：どちらともいえない

#### <用語説明>

##### ① 経常収入

経常収入とは、従来の「消費収支計算書」における「帰属収入」（負債とならない収入）から臨時的な収入（施設設備取得に対する補助金及び寄付金、有価証券や不動産の資産売却差額等）を除いた通常の実業活動によって得た経常的な収入のことをいう。

##### ② 経常支出

経常支出とは、従来の「消費収支計算書」における「消費支出」から臨時的な支出（資産処分差額及びその他の特別支出）を除いた経常的な支出のことをいう。

##### ③ 経常収支差額

経常収支差額は、経常的な実業活動による収入（経常収入）とコスト（経常支出）の収支差額（バランス）を表す。特別収支を除いた収支差額であるため、経常的な実業活動が安定的であるかを判断する指標となる。

##### ④ 事業活動収入

事業活動収入は、従来の「消費収支計算書」における帰属収入にあたり、借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた学校法人における正味の収入のことをいう。

##### ⑤ 事業活動支出

事業活動支出は、従来の「消費収支計算書」における消費支出にあたり、キャッシュアウトしない減価償却費や資産処分差額等も含まれ、学校法人の正味の費用のことをいう。

##### ⑥ 教育活動収入計

教育活動収入とは、本業である教育活動に係る収入のことで、会計上は「経常的な収入のうち教育活動外収入（財務活動及び収益事業に係る活動）を除いたものをいう」と広義に解釈されており、「学生生徒等納付金」「手数料」「寄付金」「経常費等補助金」「付随事業収入」「雑収入」が含まれる。なお、施設設備取得に対する補助金及び寄付金は、臨時的な収入として特別収入に計上されるため、教育活動収入には含まない。

##### ⑦ 教育活動収支差額

教育活動収支差額は、経常的な収支のうち、本業である教育活動の収支差額（バランス）を表す。教育活動外（財務活動及び収益事業）の収支は含まれないため、経常収支差額より明確に本業である教育活動の収支バランスを判断する指標となる。

##### ⑧ 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額とは、いわゆる従来の帰属収支差額にあたり、単年度における事業活動全体の収支差額（バランス）を表す。

② 「貸借対照表」関係

	比率〈比率算式〉	評価 ※1	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	全国平均 (平成28年度)
1	固定資産構成比率 〈固定資産／総資産〉	-	93.5%	93.6%	92.1%	91.1%	91.9%	85.9%
2	有形固定資産構成比率 〈有形固定資産／総資産〉	+	87.9%	91.6%	89.2%	87.1%	86.4%	59.3%
3	特定資産構成比率 〈特定資産／総資産〉	+	3.6%	0.0%	0.9%	2.0%	3.6%	22.9%
4	流動資産構成比率 〈流動資産／総資産〉	+	6.5%	6.4%	7.9%	8.9%	8.1%	14.1%
5	固定負債構成比率 〈固定負債／（負債+純資産）〉	-	3.2%	3.3%	3.4%	3.2%	3.3%	8.7%
6	流動負債構成比率 〈流動負債／（負債+純資産）〉	-	12.3%	5.9%	5.7%	5.3%	3.8%	5.7%
7	内部留保資産比率 〈（運用資産-総負債）／総資産〉	+	-5.6%	-3.1%	-0.6%	2.2%	4.4%	23.0%
8	運用資産余裕比率 〈（運用資産-外部負債）／事業活動支出〉	+	93.3%	30.8%	46.6%	61.0%	65.0%	1.4%
9	純資産構成比率 〈純資産／（負債+純資産）〉	+	84.5%	90.8%	90.9%	91.5%	92.9%	85.6%
10	繰越収支差額構成比率 〈繰越収支差額／（負債+純資産）〉	+	-46.7%	-54.3%	-53.7%	-53.5%	-51.1%	-18.6%
11	固定比率 〈固定資産／純資産〉	-	110.6%	103.1%	101.3%	99.6%	98.9%	100.4%
12	固定長期適合率 〈固定資産／純資産+固定負債〉	-	106.6%	99.5%	97.6%	96.2%	95.5%	91.1%
13	流動比率 〈流動資産／流動負債〉	+	52.9%	108.7%	138.9%	168.6%	213.0%	246.1%
14	総負債比率 〈総負債／総資産〉	-	15.5%	9.2%	9.1%	8.5%	7.1%	14.4%
15	負債比率 〈総負債／純資産〉	-	18.4%	10.2%	10.1%	9.3%	7.6%	16.9%
16	前受金保有率 〈現金預金／前受金〉	+	130.6%	131.0%	170.1%	212.4%	298.0%	371.8%
17	退職給与引当特定資産保有率 〈退職給与引当特定資産／退職給与引当金〉	+	0.0%	0.0%	9.9%	19.8%	28.3%	57.5%
18	基本金比率 〈基本金／基本金要組入額〉	+	95.6%	99.1%	99.2%	99.4%	99.6%	97.1%
19	減価償却比率(除図書) 〈減価償却累計額／減価償却資産取得価額〉	±	42.8%	44.7%	46.3%	46.4%	48.4%	51.2%
20	積立率 〈運用資産／要積立額〉	+	20.1%	11.1%	15.0%	19.0%	19.5%	72.6%

※1. 「評価」の説明…+：高い値が良い、-：低い値が良い、±：どちらともいえない

<用語説明>

① 特定資産

特定資産とは、用途が特定されている預金、有価証券等をいう。

② 純資産

純資産とは、基本金と翌年度収支差額で構成され、「資産の部」から「負債の部」（他人資本）を差し引いた自己資本の金額をいう。

③ 繰越収支差額

繰越収支差額とは、「事業活動収支計算書」の当年度収支差額の累計額をいう。長期的な収支の均衡を判断する指標となる。

④ 運用資産

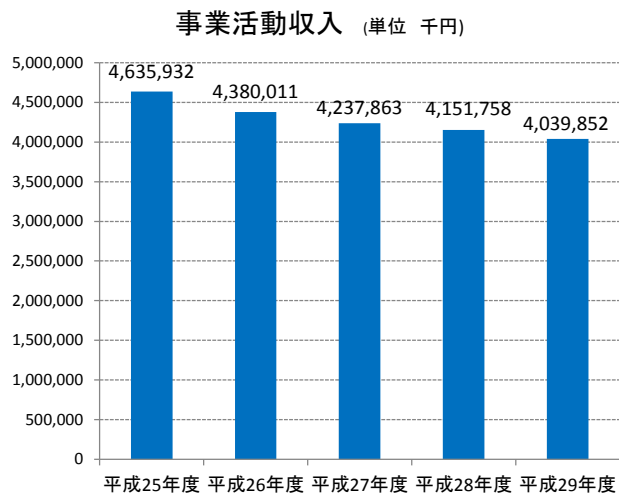
運用資産とは、現金預金、特定預金、有価証券をいう。

⑤ 要積立額

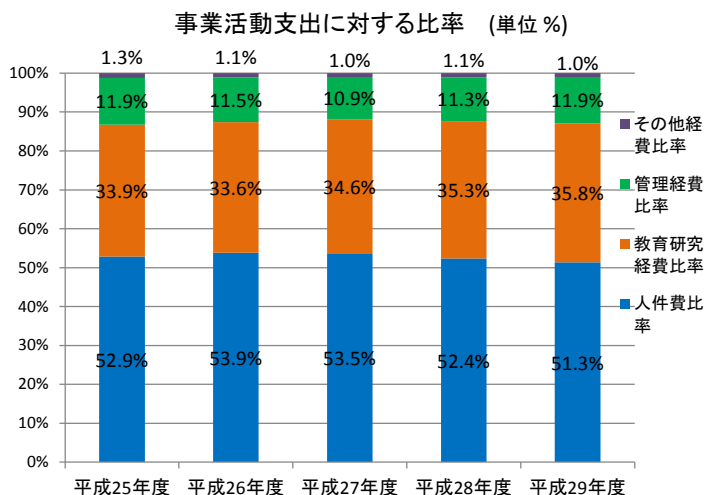
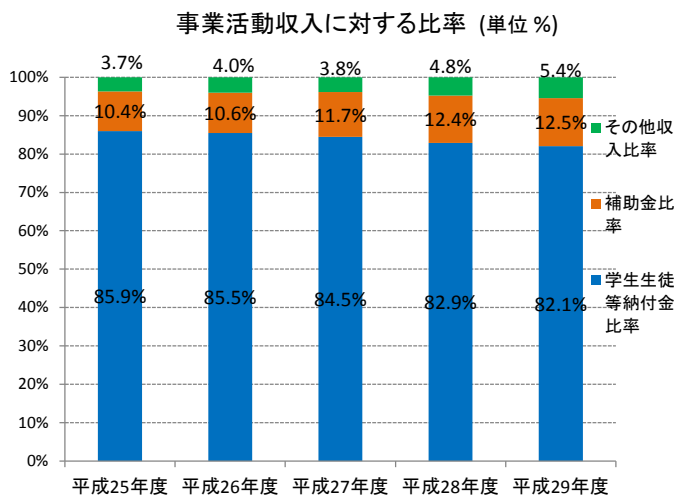
要積立額とは、将来に向けて施設設備の取替更新等や退職金支給に備え準備しておく資金のことをいう。「減価償却累計額」「退職給与引当金」「第2号基本金」「第3号基本金」がこれにあたる。

## (2) 財務状況の推移

### ① 事業活動収入及び事業活動支出の推移



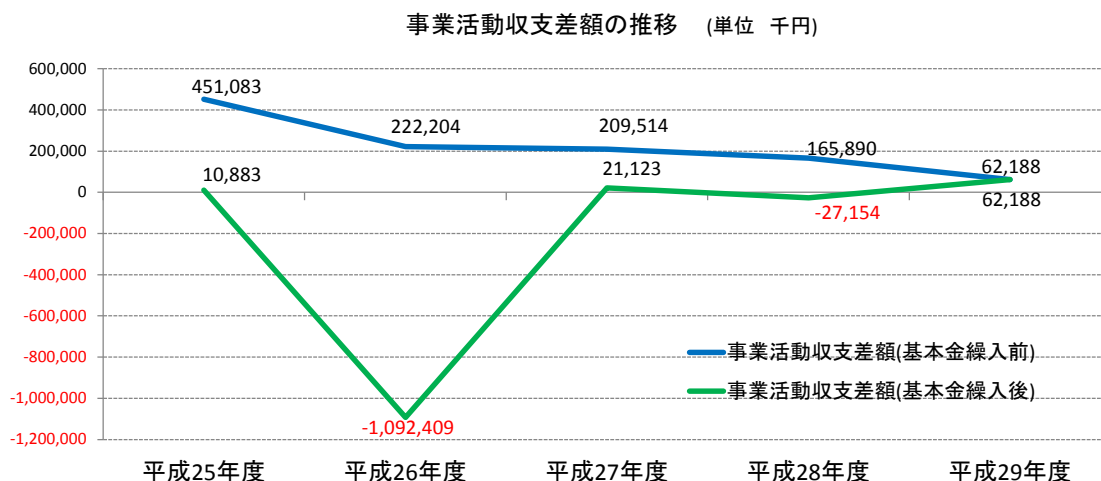
### ② 学生生徒等納付金収入及び各経費の事業活動収入・支出に対する比率の推移



※その他収入  
 …手数料、寄付金、附随事業・収益事業収入、雑収入、受取利息配当金等

※その他経費  
 …徴収不能額、借入金利息等

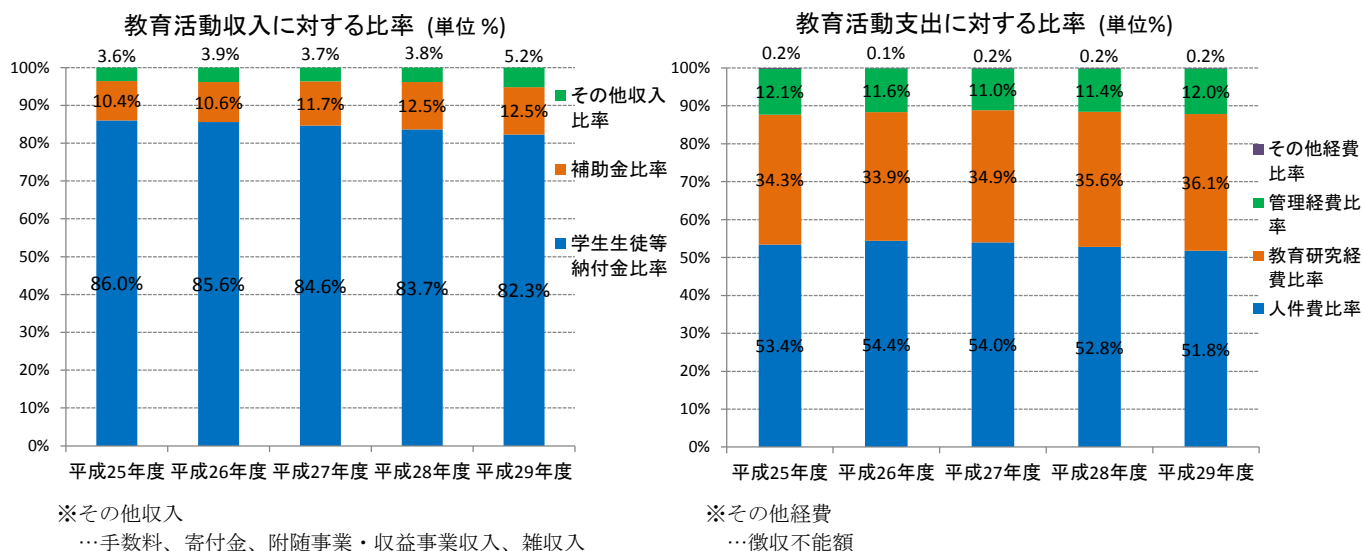
### ③ 事業活動収支差額の推移 (事業活動収入－事業活動支出)



※平成26年度は、校舎取得借入金返済による基本金の過年度未組入高の当期組入1,203,599千円により、基本金繰入後収支差額が大幅マイナスとなっている。



④ 教育活動収入及び支出に対する学生生徒等納付金収入及び各経費の比率の推移



⑤ 教育活動収支差額の推移 (教育活動収入－教育活動支出)

